

**第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略
素案**

はじめに

日立市は、人口減少をはじめとした様々な課題を克服し、将来にわたって活力あるまちづくりを推進するため、国及び茨城県の総合戦略を踏まえつつ、2015（平成 27）年 12 月に、2040（令和 22）年に 15 万人以上の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「日立市人口ビジョン」を策定するとともに、5 か年の目標や施策の基本的方向等をまとめた第 1 期の「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：2015（平成 27）年度～2019（令和元年）度）を策定し、「自ら地域を創生する」という考えで、子育て支援の充実や、地域の特性を活かした雇用の確保・創出、地域の活性化、地方創生関係交付金を活用した交流拠点の整備等の施策に積極的に取り組んできました。

我が国においては、東京一極集中の傾向は依然として続く一方、合計特殊出生率は伸び悩み、年間出生数は 2016（平成 28）年以降 100 万人を割り込み、2019（令和元）年には統計開始以来初めて 90 万人を下回る 86 万 4 千人となるなど、人口減少・少子高齢化に歯止めがかかっていない状況となっています。

また、日立市を含む多くの地方公共団体においては、東京一極集中をはじめとした転出超過による社会減と、若者の減少に伴う出生数の減少による自然減という二重の減少構造が大きな課題として続いている状況となっています。

このような状況を踏まえ、国はこの 5 年間で進められてきた施策の検証を行い、優先順位も見極めながら、「継続は力なり」という姿勢を基本とした、2020（令和 2）年度を初年度とする今後 5 か年の第 2 期の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を 2019（令和元）年 12 月に策定し、地方創生の動きをさらに加速させていく方針を示しました。さらに、茨城県においても、国の動向を踏まえ、2020（令和 2）年 3 月に第 2 期の計画を策定したところ です。

こうした国及び茨城県の動向と、最新の人口動態・人口推計、第 1 期の検証等を踏まえ、日立市は改めて目標人口を含む中長期的な展望を整理し、「日立市人口ビジョン」を改訂するとともに、今後 5 年間で重点的に取り組む目標、施策の基本的方向等をまとめた「第 2 期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

目 次

第Ⅰ編 日立市人口ビジョン（令和元年度 改訂版）

1	基本的な考え方	1
2	人口の動向分析	2
3	将来人口の推計と分析	19
4	人口構造の変化が地域の将来に与える影響	25
5	将来展望に必要な調査・分析	26
6	人口の将来展望	34

第Ⅱ編 第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略

第1章 総論

1	地方創生の現状認識（第1期における地方創生の現状等）	40
2	基本方針（第2期における地方創生）	45
3	各施策の推進に当たって	47
4	計画期間	47
5	日立市総合計画との関係	48
6	施策体系	49
7	基本目標	50
8	横断的な目標	51

第2章 各論

1	基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする	59
2	基本目標2 新しいひとの流れをつくる	75
3	基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	86
4	基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	96

資料編

1	策定経過	102
2	策定体制等	103
3	将来展望に必要な調査の概要	107
4	数値目標一覧	109
5	K P I 一覧	110
6	第1期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証 (数値目標・K P I 進捗状況)	113

第 I 編 日立市人口ビジョン
(令和元年度 改訂版)

1 基本的な考え方

(1) 改訂の考え方

日立市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が推計した「日本の地域別将来推計人口（平成25年推計）」を基準に、今後の人口減少対策等の施策が将来の自然増減や社会増減に及ぼす影響を仮定し、2015（平成27）年に策定しました。

その後、2018（平成30）年3月に、社人研から平成30年推計が公表されました。

この新たな推計では、2040（令和22）年時点における日立市の総人口は、129,121人となり、平成25年推計の141,145人に比べ、11,954人減となりました。

このことから、直近の人口動態等を踏まえ、改めて人口分析及び将来推計等を行い、人口ビジョンを改訂することとしました。

(2) 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、地方版総合戦略である「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎とするものです。

(3) 対象期間（変更なし）

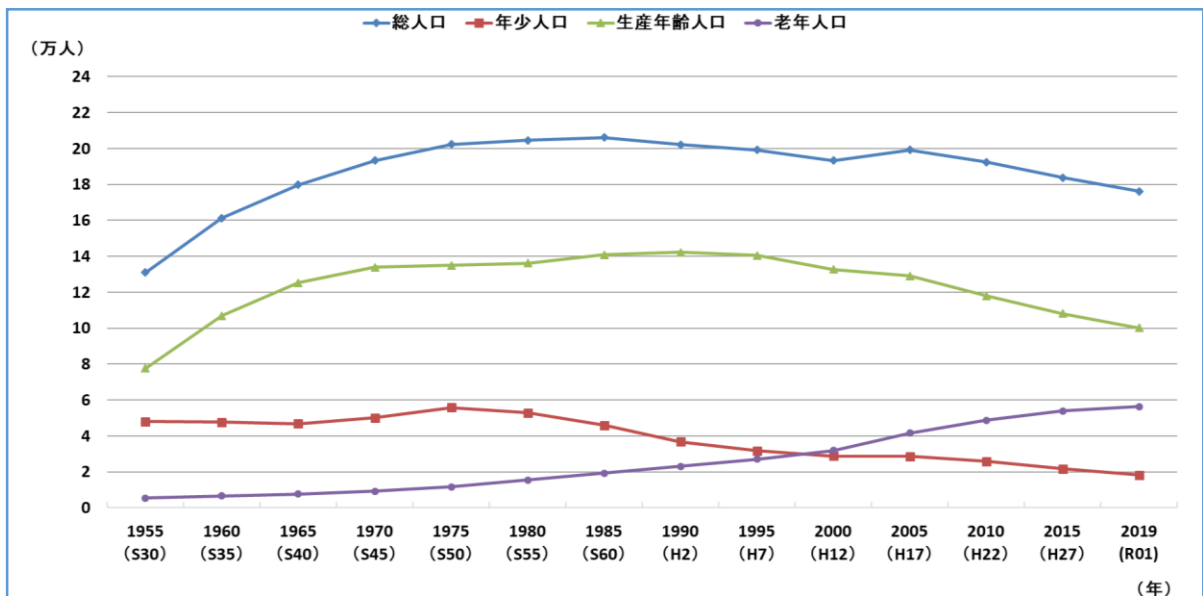
対象期間	2060（令和42）年まで ※ 目標人口の年次 2040（令和22）年
人口推計方法	社人研の平成30年推計に準じた方法で推計 （コーホート要因法）

2 人口の動向分析

(1) 人口及び年齢構成の推移

- ・ 日立市の人口は、戦後の高度経済成長期に、主に生産年齢人口（15～64歳）を中心として急激に増加しましたが、1983（昭和58）年の20万6,260人をピーク※に減少傾向に転じています。
- ・ 人口の推移を年齢3区分別で見た場合、年少人口（0～14歳）は、第二次ベビーブーム（1970年代前半）で一時的な増加が見られた後は減少傾向が続いています。
- ・ 生産年齢人口は、1990（平成2）年の約14.2万人をピークに大幅に減少しており、2019（令和元）年には約10万人となりました。
- ・ 総人口が減少傾向にある中で、老年人口（65歳～）は、一貫して増加傾向が続いており、2000（平成12）年には年少人口を上回り、2019（令和元）年には総人口に占める割合が32%を超えています。

【図表 1】日立市の総人口及び年齢3区分別人口の推移



年	1955 (S30)	1960 (S35)	1965 (S40)	1970 (S45)	1975 (S50)	1980 (S55)	1985 (S60)	1990 (H2)
総人口	131,011	161,226	179,703	193,210	202,369	204,519	206,072	202,054
年少人口	47,948	47,665	46,753	50,156	55,873	52,943	45,996	36,745
	36.60%	29.56%	26.02%	25.96%	27.61%	25.89%	22.32%	18.19%
生産年齢人口	77,652	106,943	125,263	133,896	134,927	136,181	140,835	142,279
	59.27%	66.33%	69.71%	69.30%	66.67%	66.59%	68.34%	70.42%
老年人口	5,411	6,618	7,687	9,158	11,569	15,395	19,241	23,030
	4.13%	4.10%	4.28%	4.74%	5.72%	7.53%	9.34%	11.40%

年	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2019 (R01)
総人口	199,225	193,335	199,205	192,493	183,746	174,761
年少人口	31,674	28,851	28,555	25,861	21,621	18,313
	15.90%	14.92%	14.33%	13.43%	11.77%	10.48%
生産年齢 人口	140,561	132,610	129,113	118,012	108,148	100,056
	70.55%	68.59%	64.81%	61.31%	58.86%	57.25%
老年人口	26,990	31,874	41,537	48,620	53,977	56,392
	13.55%	16.49%	20.85%	25.26%	29.38%	32.27%

※平成 16 年に合併した十王町の人口を含め、遡って算出した場合のピークは、1985（昭和 60）年の 21 万 8,111 人

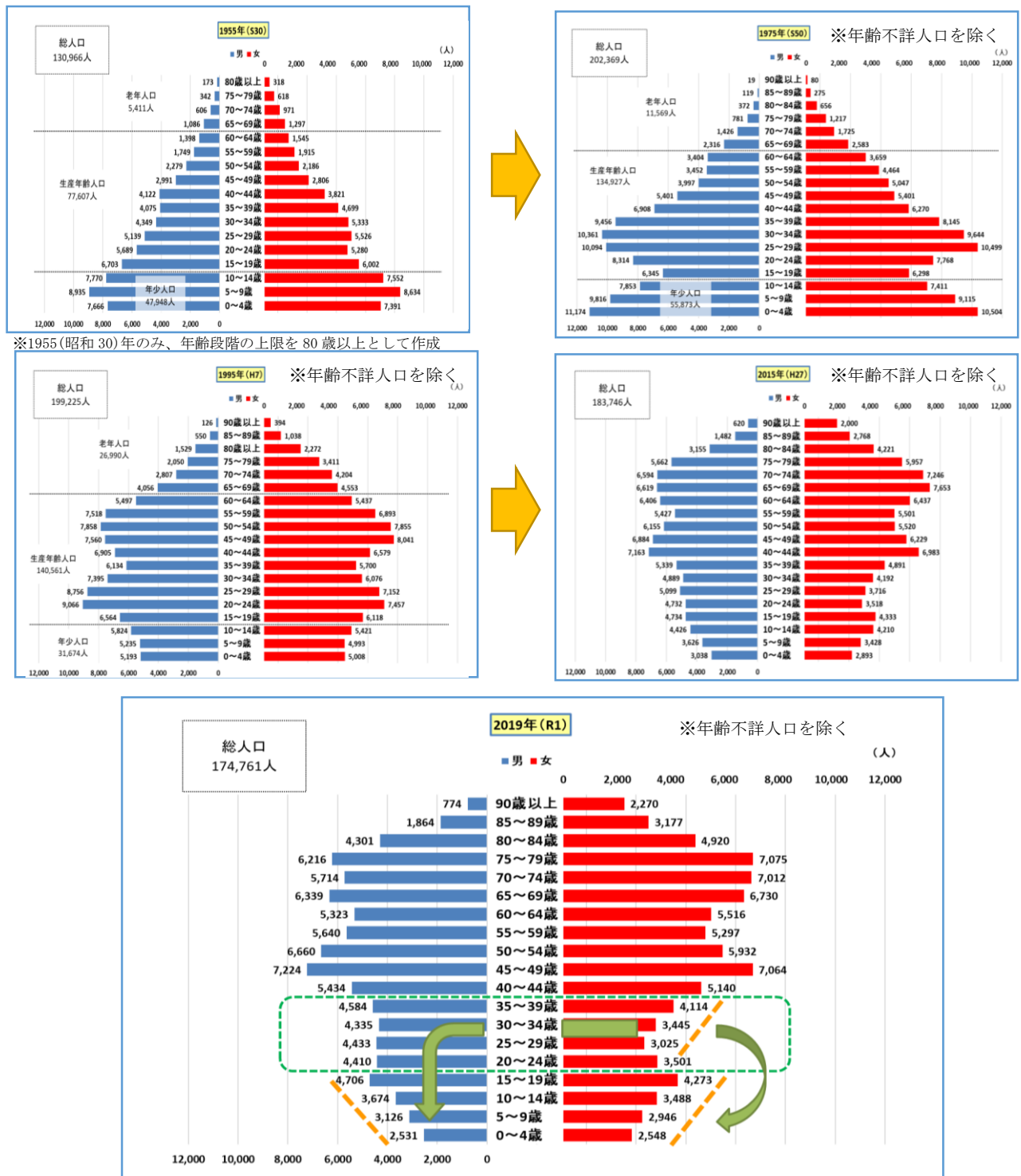
（年齢不詳人口を除く）

【出典】国勢調査、茨城県常住人口調査結果報告書

(2) 人口ピラミッドの推移

- 人口ピラミッドの推移をみると、1955（昭和30）年は、若い世代が多く「ピラミッド型」を形成していましたが、近年は少子高齢化が進行し、急速に人口減少型となる「つぼ型」に変化しています。
- 2019（令和元）年の人口ピラミッドには、第一次ベビーブーム世代（1940年代後半生まれ・70～74歳）と第二次ベビーブーム世代（1970年代前半生まれ・48～45歳）の二つの山がありますが、第二次ベビーブーム以後は、人口が減少しています。
- また、総人口に占める20～39歳女性人口の割合が低い傾向にあり、男女比差が大きく、年少人口も減少しています。

【図表2】日立市の5歳階級別人口ピラミッドの推移（1955（昭和30）～2019（令和元）年）



※1955(昭和30)年のみ、年齢段階の上限を80歳以上として作成

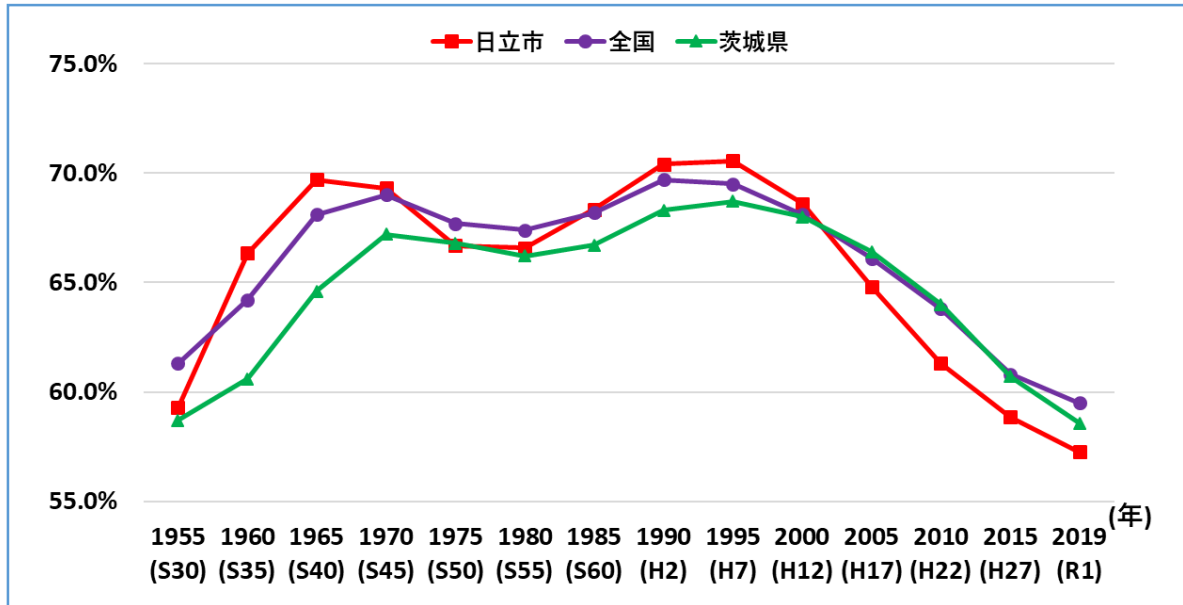
【出典】1955(昭和30)～2015(平成27)年国勢調査、2019(令和元)年茨城県常住人口調査結果報告書

(3) 年齢3区分別の推移

ア 生産年齢人口の推移

- ・ 総人口に占める生産年齢人口の割合は、2000（平成12）年以降、全国や茨城県と比較して低い状況が続いています。
- ・ 2015(平成27)年以降は、茨城県との差が縮小傾向となっています。

【図表3】 総人口に占める生産年齢人口の推移(1955（昭和30）～2019（令和元）年)



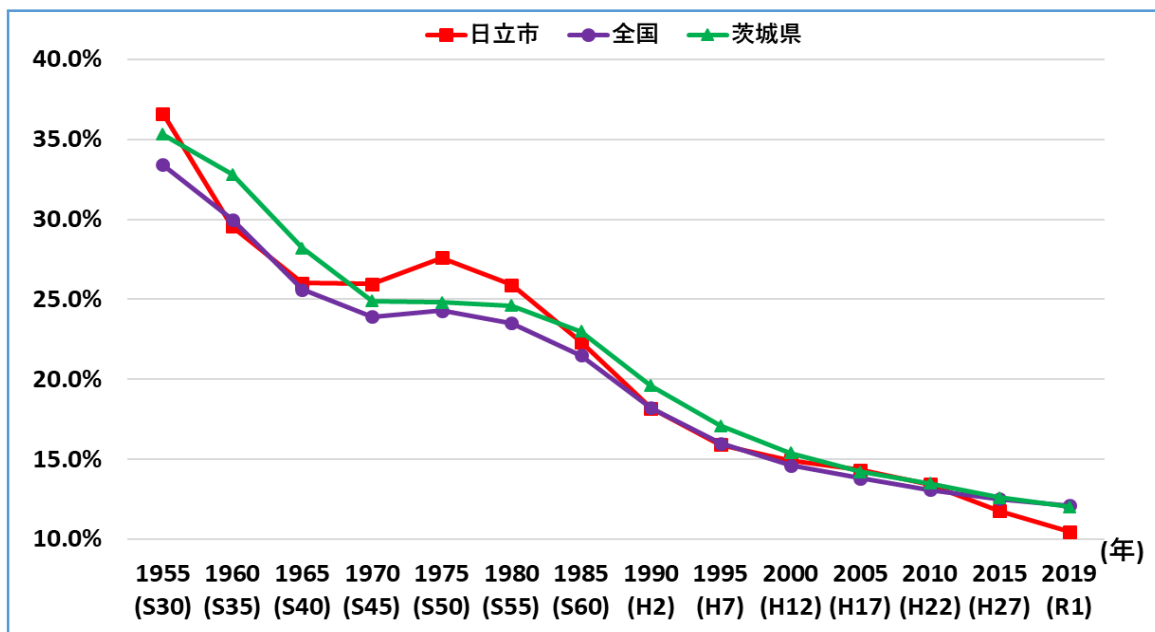
※全国の2019（令和元）年値は概算値

【出典】人口統計資料集(社人研)、茨城県常住人口調査結果報告書、人口推計（総務省統計局）

イ 年少人口の推移

- ・ 総人口に占める年少人口の割合は、2010(平成22)年を過ぎた頃から、全国や茨城県と比較して早いペースで低下しています。

【図表4】 総人口に占める年少人口の推移(1955（昭和30）～2019（令和元）年)



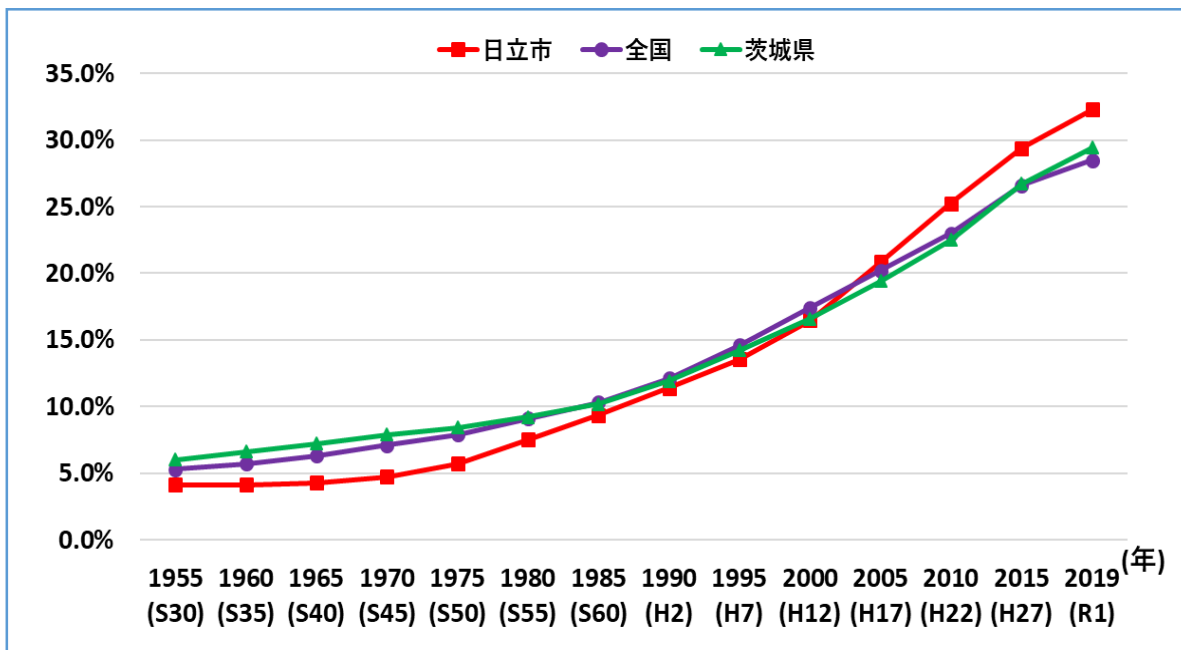
※全国の2019（令和元）年値は概算値

【出典】人口統計資料集(社人研)、茨城県常住人口調査結果報告書、人口推計（総務省統計局）

ウ 老年人口の推移

- ・ 総人口に占める老年人口の割合は、上昇傾向にあり、2005（平成17）年以降、全国や茨城県と比較して高い状況が続いています。

【図表5】 総人口に占める老年人口の推移(1955（昭和30）～2019（令和元）年)



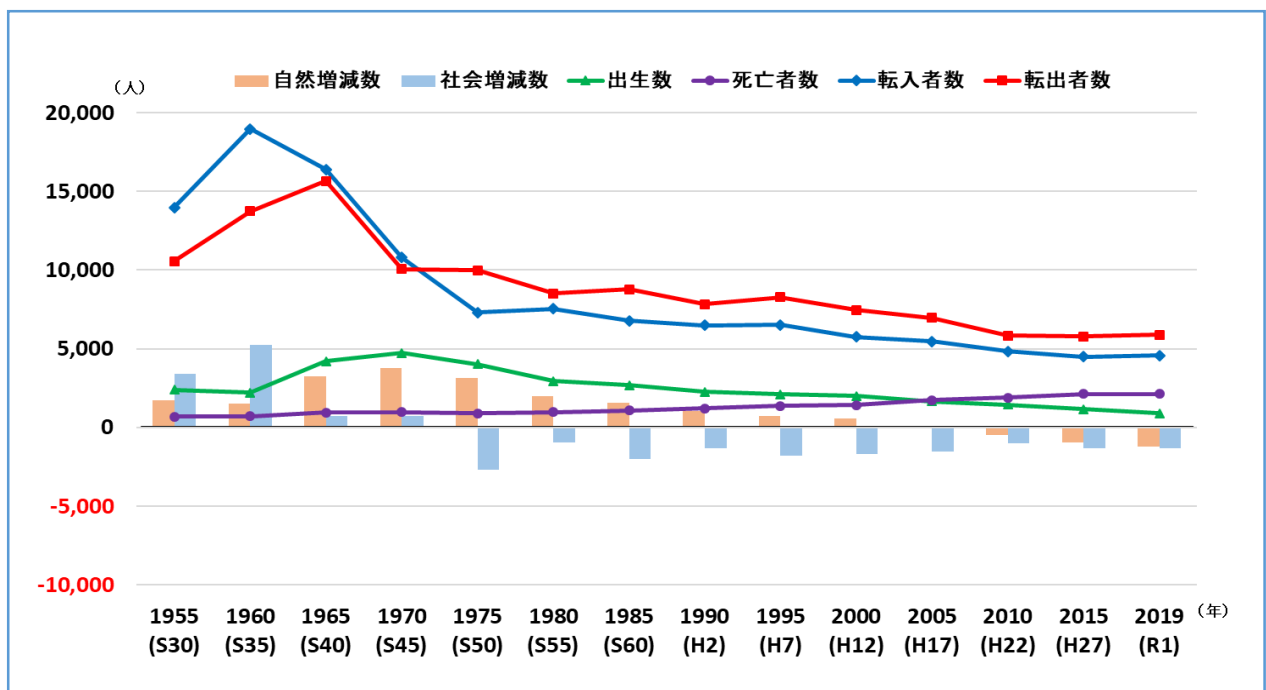
※全国の2019（令和元）年値は概算値

【出典】人口統計資料集(社人研)、茨城県常住人口調査結果報告書、人口推計（総務省統計局）

(4) 人口動態（自然動態・社会動態）の推移

- ・ 人口動態は、自然動態（出生・死亡）に比べて社会動態（転入・転出）の影響を大きく受けてきましたが、近年は自然動態の影響が強まり、人口動態への影響は同程度となっています。
- ・ 社会動態については、1975(昭和50)年頃から、転出者数が転入者数を上回る「社会減」の状態が続いています。社会減数は、2013（平成25）年と2014（平成26）年と2年連続で全国2位となり、最新の2018（平成30）年には全国11位まで改善しましたが、未だ全国的にも多い状況が続いています。
- ・ また、2005(平成17)年以降は、死亡者数が出生数を上回る「自然減」の状態が加わり、人口減少に拍車がかかっています。

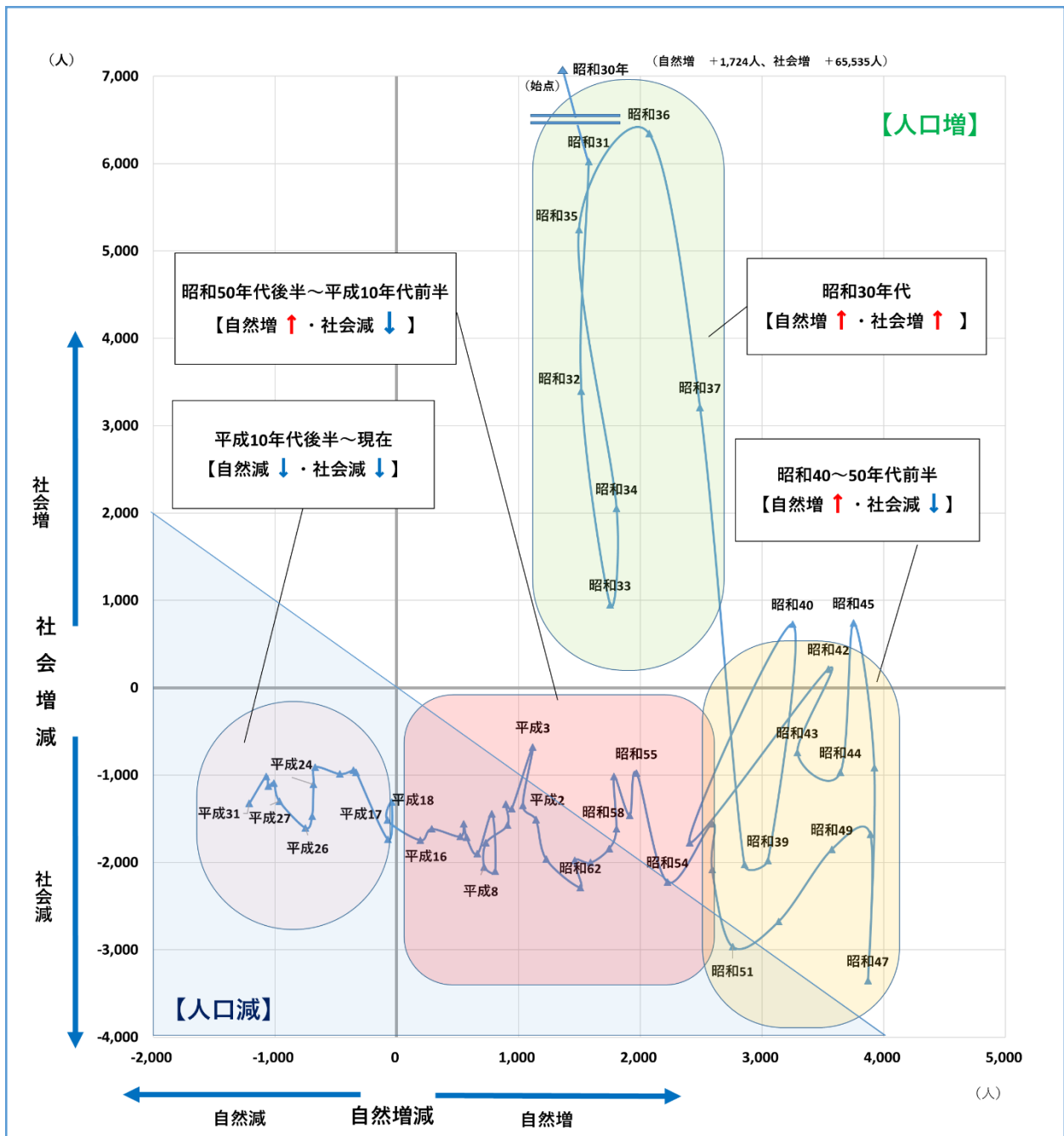
【図表6】 日立市の自然増減・社会増減の推移（1955(昭和30)～2019(令和元)年)



※1955・1956年の転入者数及び転出者数は、市町村合併により正確な数値の把握ができないため、1957年のデータを使用

【出典】日立市の人口のうつりかわり、茨城県常住人口調査結果報告書

【図表7】 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の変遷
 (1955(昭和30)～2019(令和元)年)



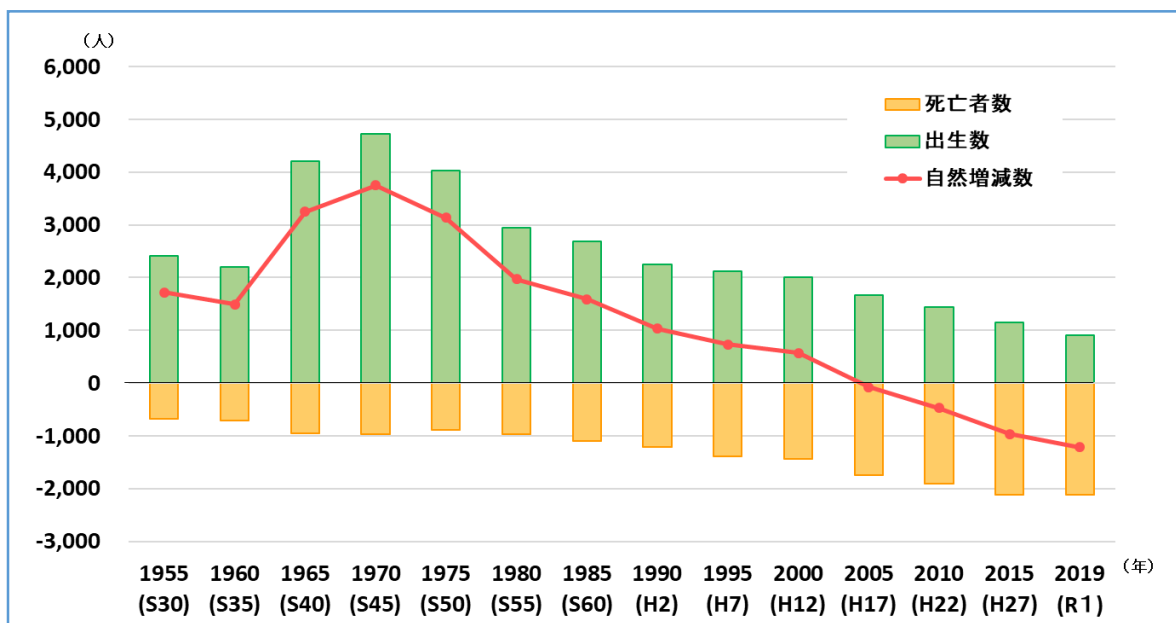
【出典】 日立市の人口のうつりかわり

(5) 自然動態の推移

ア 出生数と死亡者数の推移

- ・ 出生数は、第二次ベビーブーム（1971（昭和46）～1974（昭和49）年）をピークに減少し、2019年には1,000人を下回りました。
- ・ 一方、死亡者数は緩やかに増加し、2005（平成17）年以降、死亡者数が出生数を上回る自然減の状態となっています。

【図表8】日立市の出生数と死亡者数の推移（1955（昭和30）～2019（令和元）年）

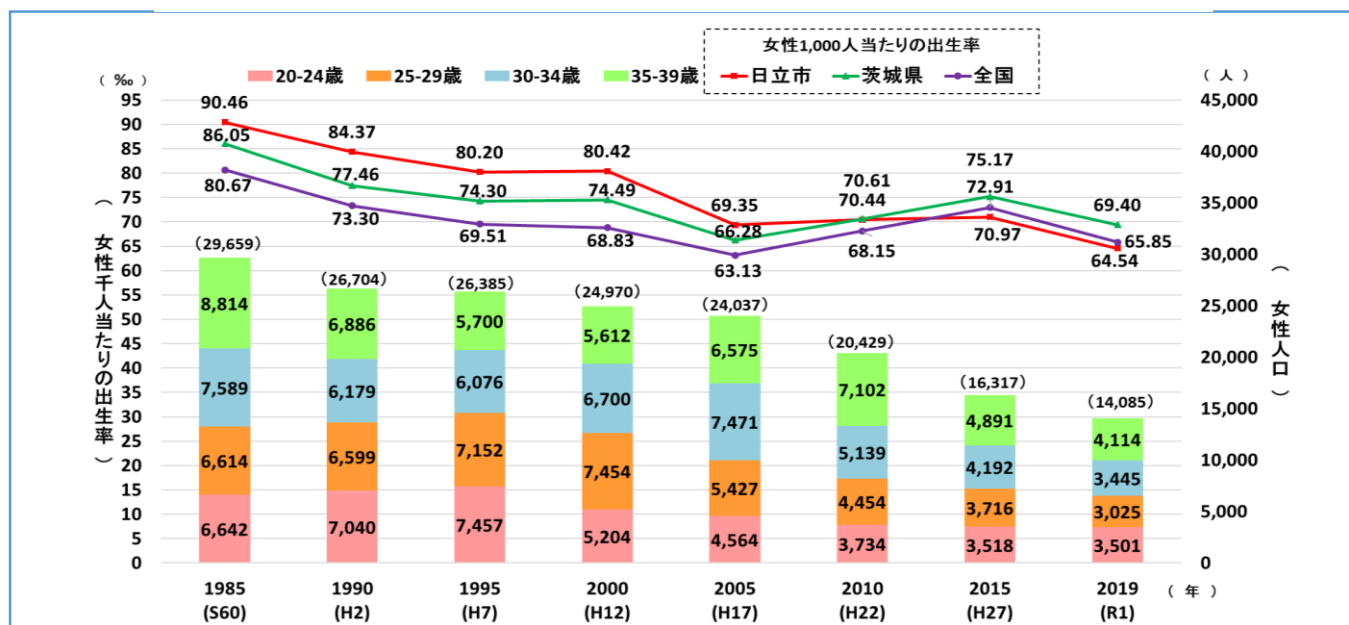


【出典】日立市の人口のうつりかわり、茨城県常住人口調査結果報告書

イ 20～39歳女性人口と女性1,000人当たりの出生率

- ・ 20～39歳女性人口は、1985（昭和60）年に比べ2019（令和元）年には約半数程度まで減少しています。
- ・ 2019（令和元）年の20～39歳女性1,000人当たりの出生率は、全国及び茨城県と比較して低い水準となっています。

【図表9】20～39歳女性人口と女性1,000人当たりの出生率の推移（1985（昭和60）～2019（令和元）年）



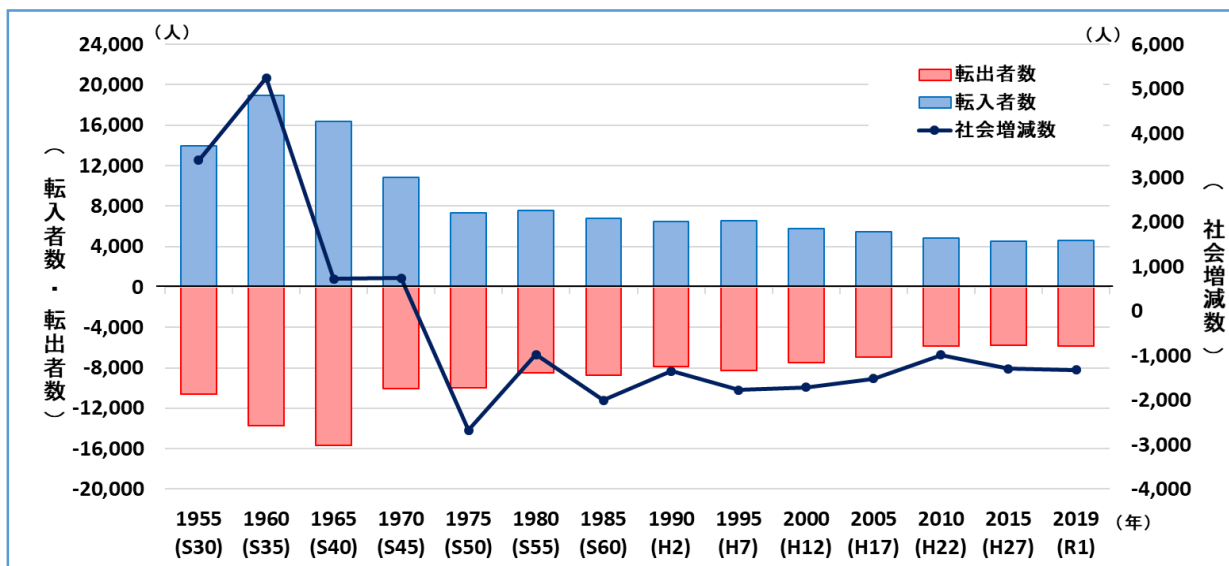
【出典】国勢調査、総務省人口推計、厚生労働省人口動態統計、茨城県常住人口調査結果報告

(6) 社会動態の推移

ア 転入者数と転出者数の推移

- 1950年代後半から1970年頃までは、転入者数が1万人を超えていましたが、その後減少し、1975年以降は、転出者数が転入者を上回る社会減（転出超過）の状態が続いています。

【図表 10】 日立市の転入者数・転出者数の推移(1955 (昭和 30) ~2019 (令和元) 年)



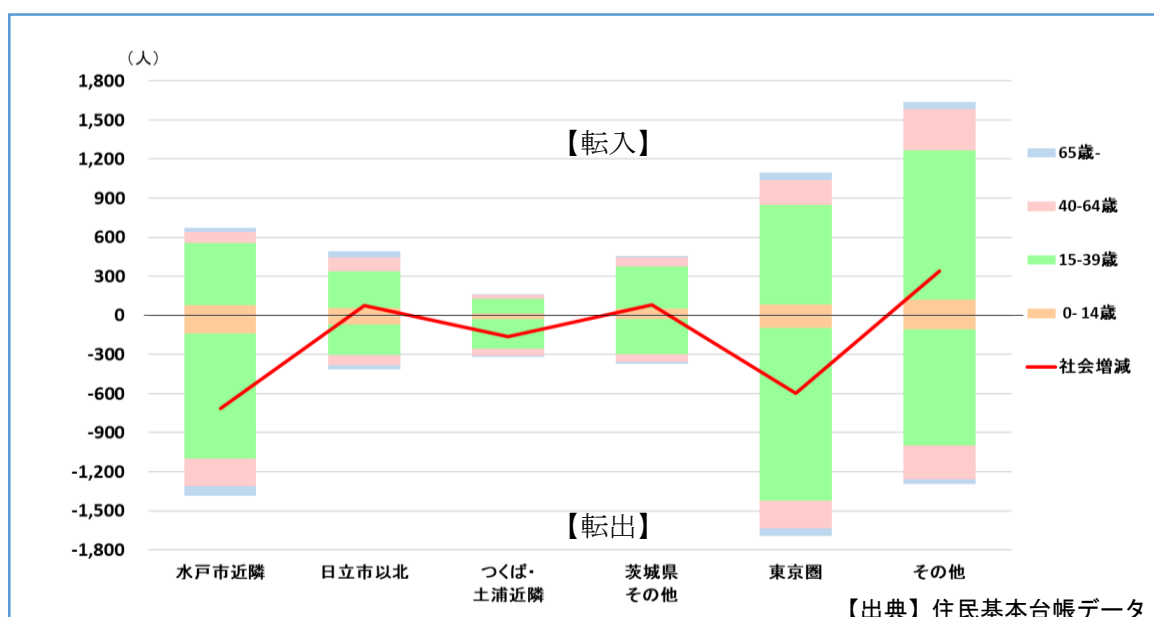
※1955・1956年の転入者数及び転出者数は、市町村合併により正確な数値の把握ができないため、1957年のデータを使用

【出典】茨城県常住人口調査結果報告書、日立市の人口のうつりかわり

イ 地域別 転入・転出超過状況 (2019(令和元)年)

- 人口移動を地域別に見ると、「水戸市近隣」及び「東京圏」への転出超過が大きい状況です。
- 一方、福島県を含む日立市以北の地域及び国外との間では転入超過となっています。

【図表 11】 日立市の地域別の転入・転出者数 (2019 (令和元) 年)



【出典】住民基本台帳データ

水戸市近隣：水戸市、ひたちなか市、東海村

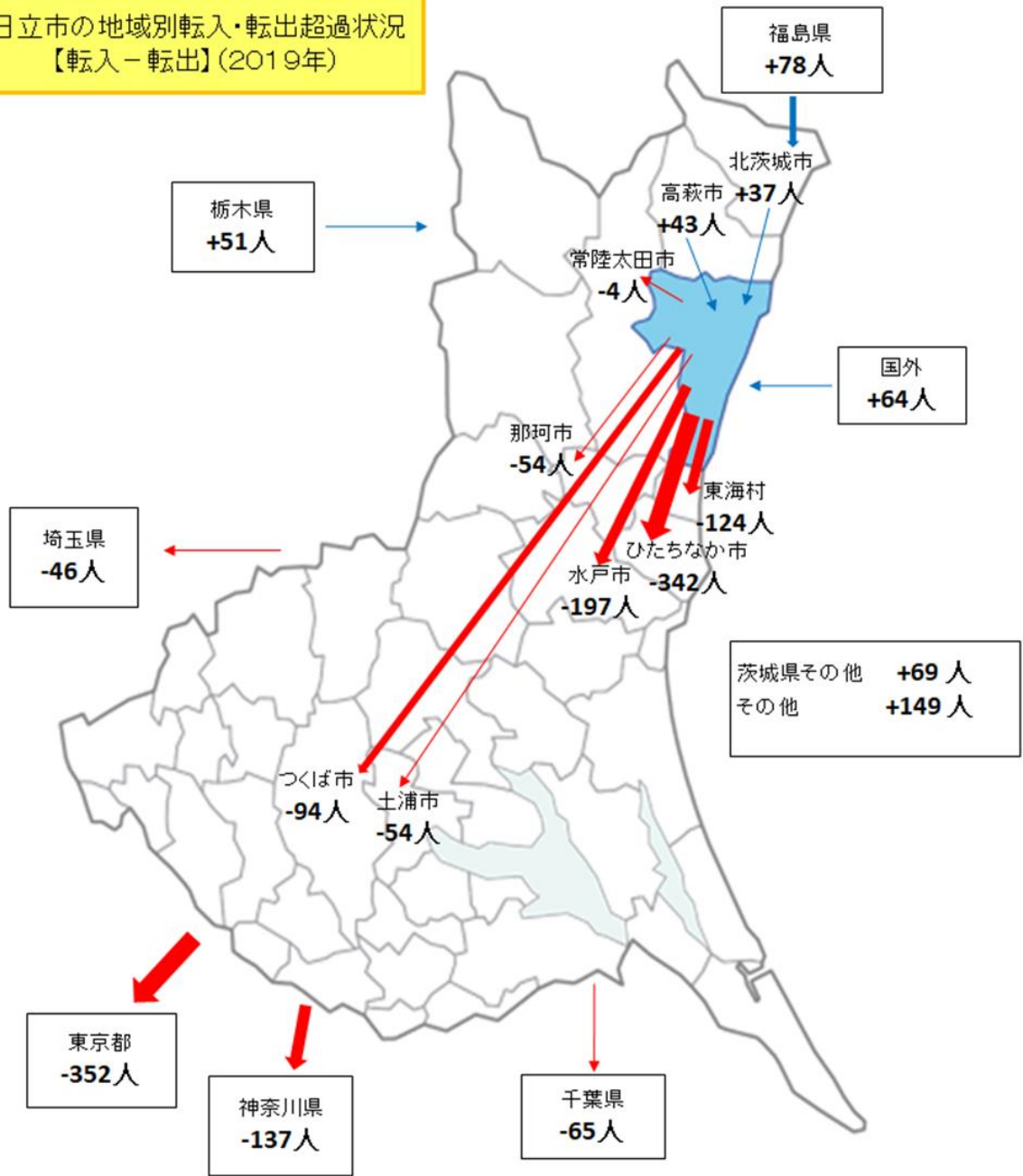
日立市以北：常陸太田市、高萩市、北茨城市

つくば土浦近隣：土浦市、つくば市、守谷市

東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

※その他には国外の転出入を含む。

日立市の地域別転入・転出超過状況
【転入－転出】(2019年)



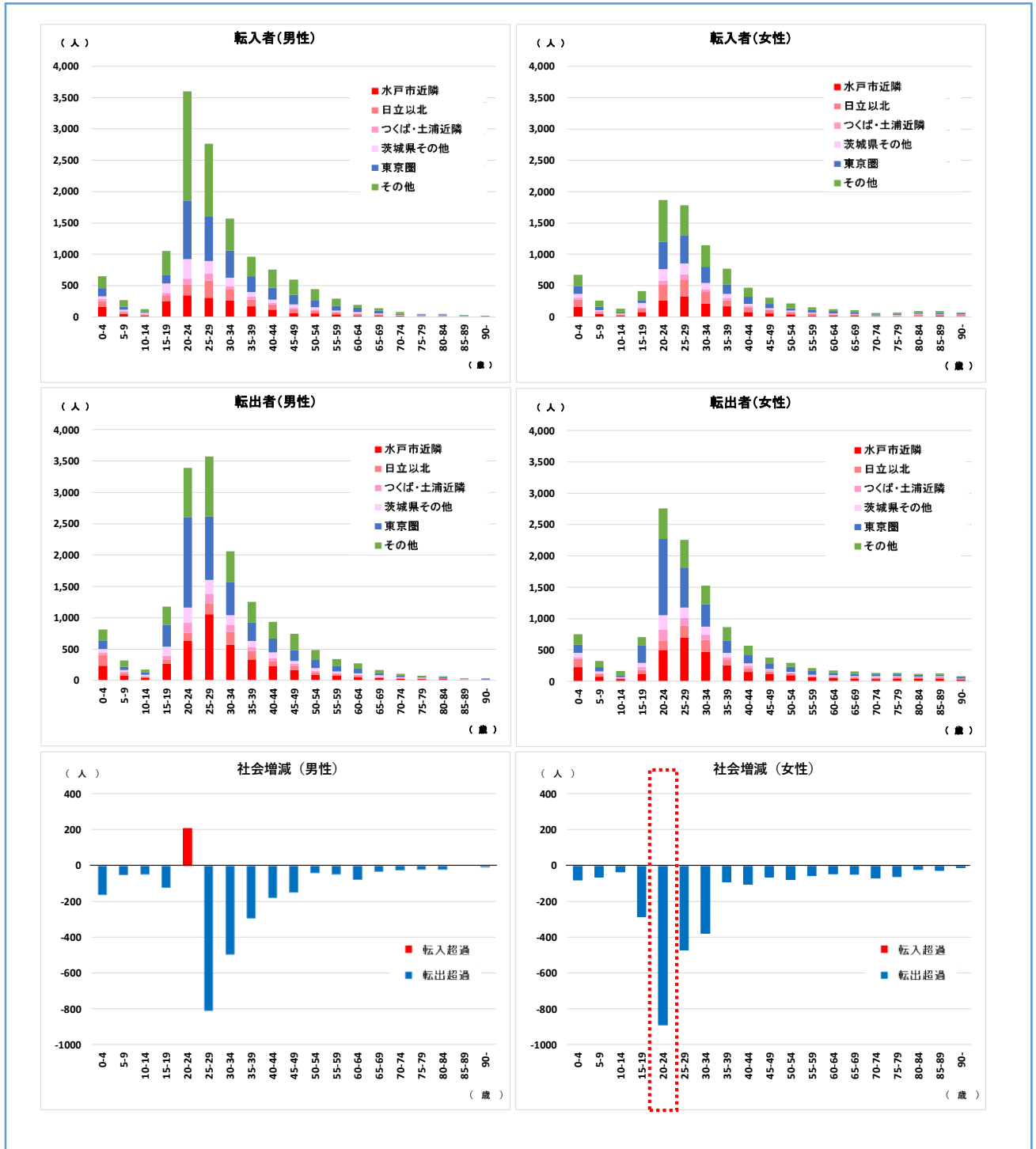
年齢区分	転入					転出					社会 増減
	0-14歳	15-39歳	40-64歳	65歳-	小計	0-14歳	15-39歳	40-64歳	65歳-	小計	
水戸市近隣	78	476	87	30	671	-140	-959	-211	-78	-1,388	-717
日立市以北	59	280	106	45	490	-68	-235	-79	-32	-414	76
つくば・土浦近隣	15	109	33	4	161	-29	-229	-50	-14	-322	-161
茨城県その他	51	325	70	11	457	-30	-270	-58	-17	-375	82
東京圏	85	763	192	54	1,094	-95	-1,328	-214	-57	-1,694	-600
その他	120	1,147	317	52	1,636	-107	-891	-260	-36	-1,294	342
合計	408	3,100	805	196	4,509	-469	-3,912	-872	-234	-5,487	-978

【出典】住民基本台帳データ

ウ 年齢別・地域別転入者数・転出者数(2015(平成27)～2018(平成30)年)

- 男女とも20～24歳は東京圏、25～39歳及びその子世代の0～4歳は、水戸市近隣への転出が顕著です。
- 男性は、20～24歳は転入超過となっているものの、他の世代は転出超過となっています。
- 女性は、全ての世代で転出超過となり、特に20～24歳女性の転出超過が著しい状況です。

【図表13】年齢別地域別転入者数・転出者数(2015(平成27)～2019(令和元)年)

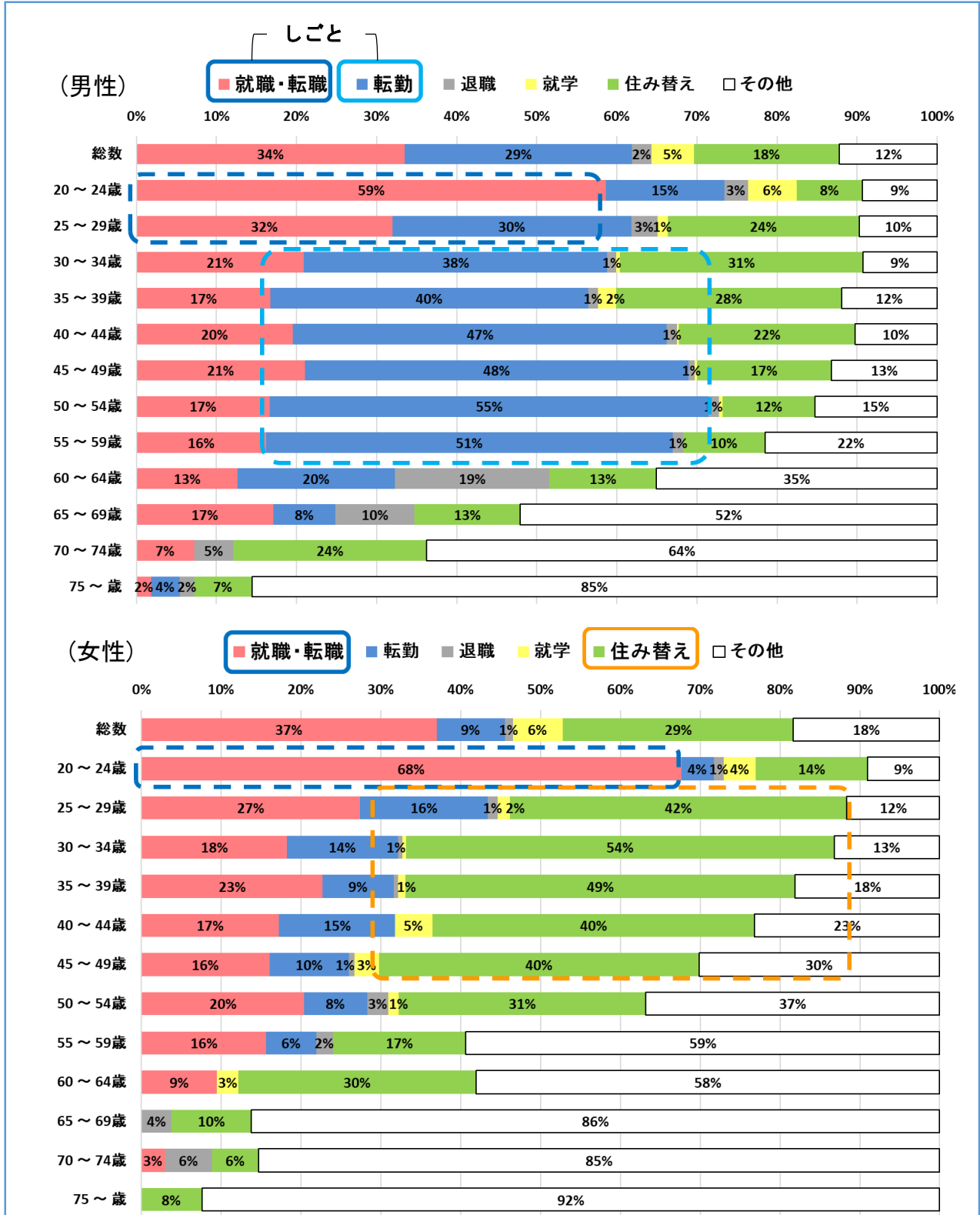


【出典】住民基本台帳データ

エ 主たる移動理由

- ・ 男性の移動理由をみると、20～29歳は「就職・転職」、30～59歳は「転勤」が多く、「しごと」に関わる移動が多くなっています。
- ・ 一方、女性は、20～24歳は、「しごと」、25～49歳は、結婚や子どもの就学を契機に「住まい」を求めた住み替えによる移動が多くなっています。

【図表 14】 主たる移動理由

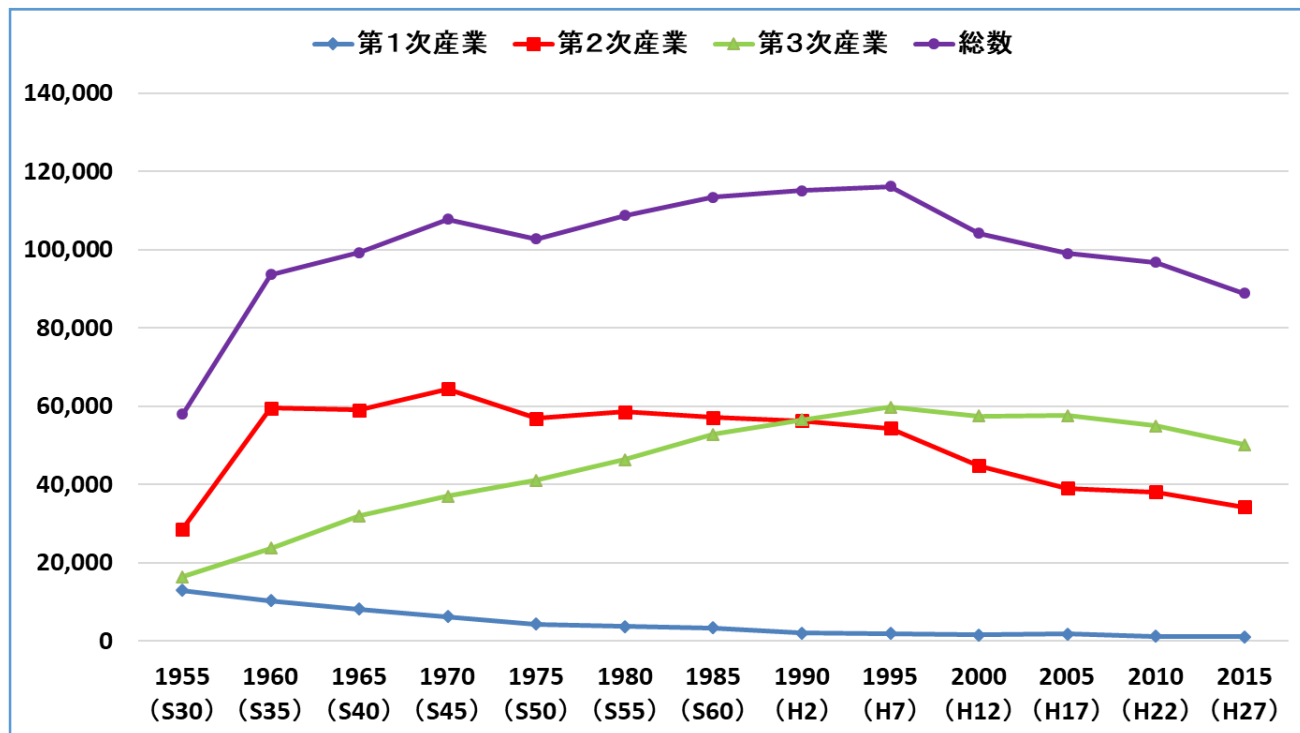


【出典】 転出入者窓口アンケート調査結果(2015(H27)～2019(R1)年平均値)

(7) 産業別従業者数の推移

- ・ 市内の従業者数（総数）は、1995（平成7）年以降、減少傾向となっています。
- ・ 産業別にみると、1980年代までは第2次産業の従事者数が最も多く、6万人前後で推移していましたが、2015（平成27）年には約3.4万人とピーク時の半数程度まで減少し、現在は第3次産業の従事者数が最多となっています。

【図表 15】 産業別従事者数の推移（1955（昭和30）～2015（平成27）年）



年	1955 (S30)	1960 (S35)	1965 (S40)	1970 (S45)	1975 (S50)	1980 (S55)	1985 (S60)
第1次産業	12,950	10,349	8,232	6,300	4,408	3,704	3,384
第2次産業	28,615	59,475	59,002	64,377	56,902	58,565	57,093
第3次産業	16,422	23,788	32,005	37,042	41,141	46,351	52,765
分類不能の産業	0	14	69	1	308	41	126
計	57,987	93,626	99,308	107,720	102,759	108,661	113,368

年	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)
第1次産業	2,129	1,925	1,541	1,842	1,262	1,099
第2次産業	56,351	54,351	44,807	39,106	38,148	34,276
第3次産業	56,488	59,745	57,542	57,553	54,972	50,155
分類不能の産業	86	159	240	526	2,400	3,334
計	115,054	116,180	104,130	99,027	96,782	88,864

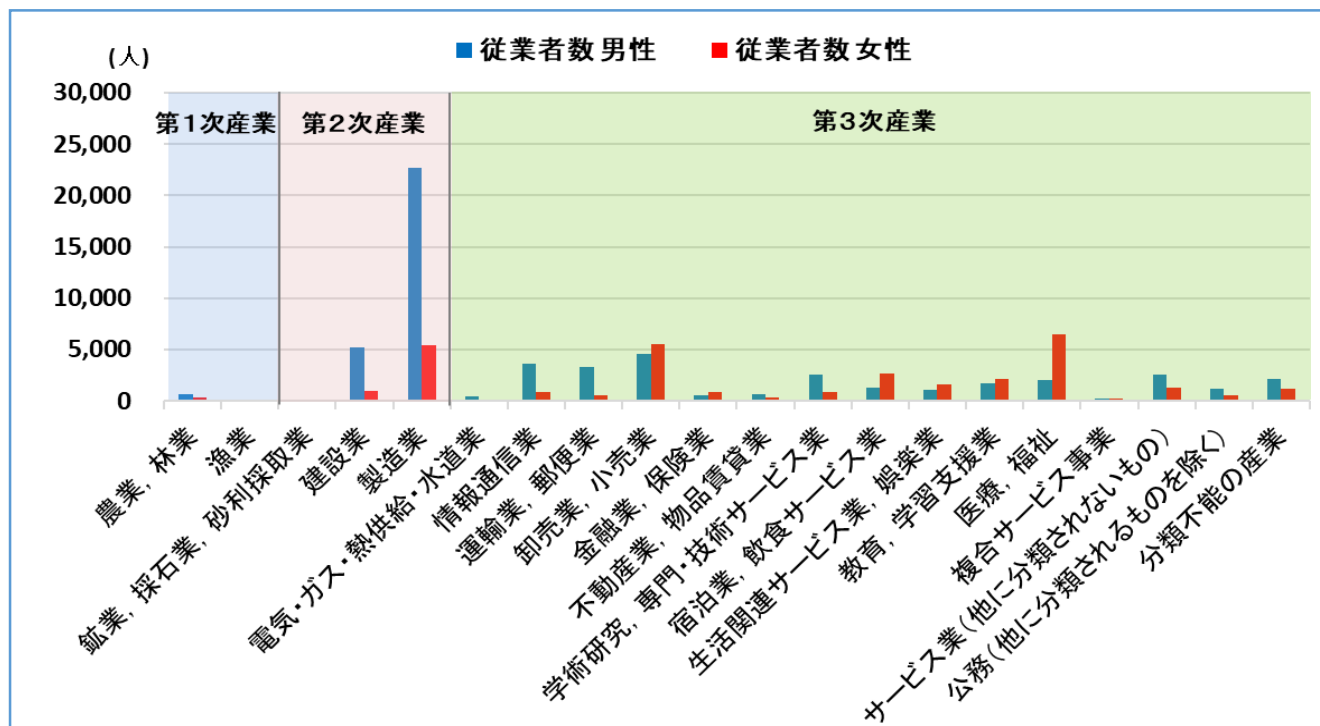
【出典】 2015（平成27）年国勢調査

(8) 産業構造

ア 産業分類別従業者数

- ・ 産業別従事者数を細分化した「産業分類別従業者数」では、「製造業」に分類される従業者数が非常に多く、「ものづくりのまち」としての特徴が顕著に表れています。
- ・ 男女別の従業者数は、男性は「製造業」に次いで「建設業」、「卸売業、小売業」の順に多くなっており、女性は「医療、福祉」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「製造業」の順になっています。

【図表 16】 日立市の産業分類別従事者数 (2015(平成 27)年)

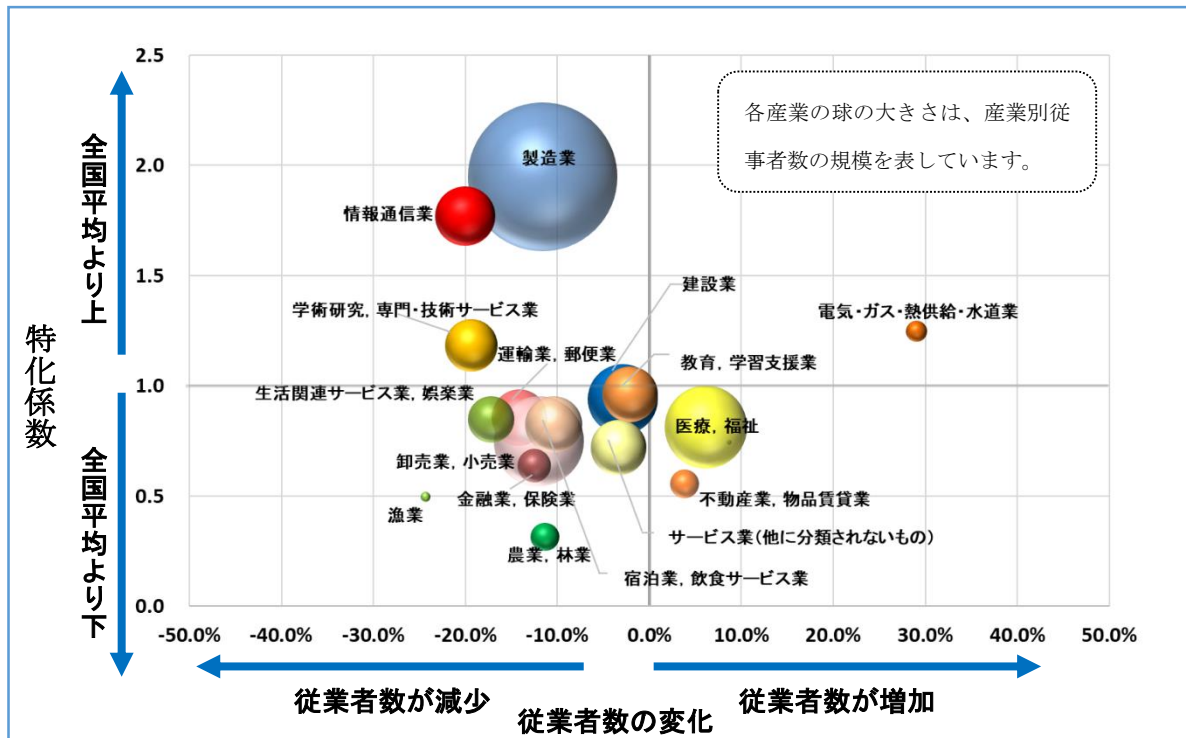


産業分類		従業者数(人)		産業分類		従業者数(人)	
		男	女			男	女
第1次産業	農業, 林業	613	371	第3次産業	不動産業, 物品賃貸業	630	372
	漁業	90	25		学術研究, 専門・技術サービス業	2,597	830
第2次産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	21	4		宿泊業, 飲食サービス業	1,326	2,717
	建設業	5,184	971		生活関連サービス業, 娯楽業	1,049	1,602
	製造業	22,717	5,379		教育, 学習支援業	1,731	2,126
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	457	76		医療, 福祉	2,083	6,520
	情報通信業	3,631	854		複合サービス事業	262	210
	運輸業, 郵便業	3,347	585		サービス業 (他に分類されないもの)	2,599	1,254
	卸売業, 小売業	4,612	5,576		公務 (他に分類されるものを除く)	1,210	526
	金融業, 保険業	505	868		分類不能の産業	2,104	1,230
		合計				56,768	32,096

イ 産業分類別従業者数の増減及び特化係数

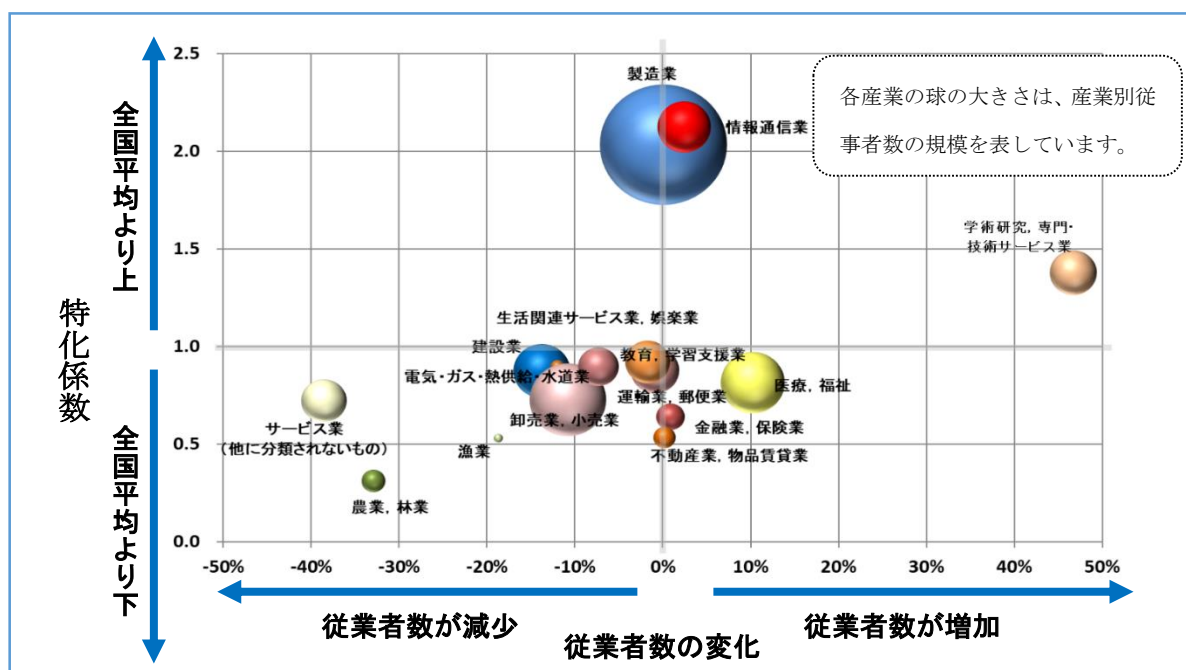
- ・ 2015(平成27)年と2010(平成22)年を比較すると、「製造業」及び「情報通信業」の従事者数が減少し、特化係数[※]が2.0を下回りました。
- ・ 一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「医療・福祉」は、従業者数が増加しています。

【図表 17】 産業別従事者数の増減及び特化係数(男女計) 2015(H27)年と2010(H22)の比較



【出典】2015(平成27)、2010(平成22)年国勢調査

【図表 18】 産業別従事者数の増減及び特化係数(男女計) 2010(H22)年と2005(H17)の比較



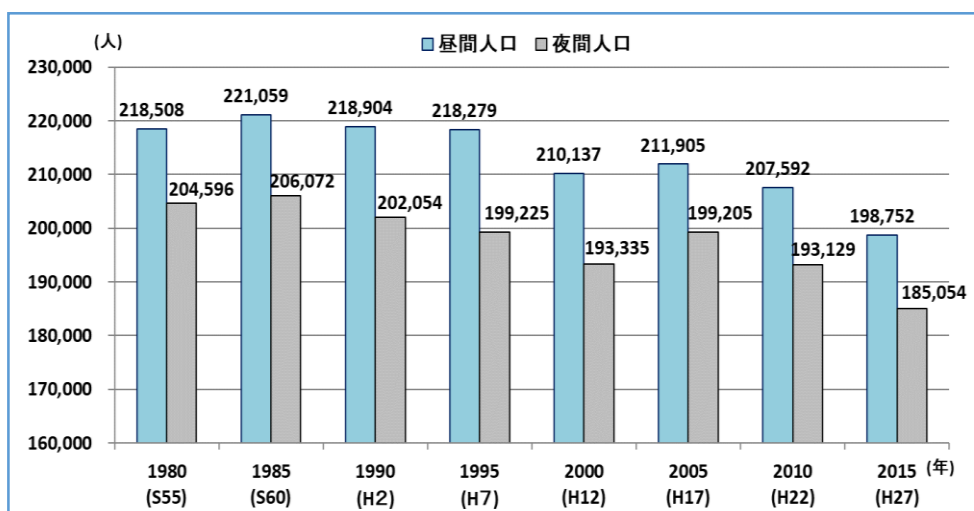
【出典】2010(平成22)、2005(平成17)年国勢調査

※ 特化係数：市の産業構成比を国の産業の構成比で除したもの。係数が1より大きければ、全国平均よりその産業の従事者数の割合が高いことを表す。

(9) 昼間人口*の動向

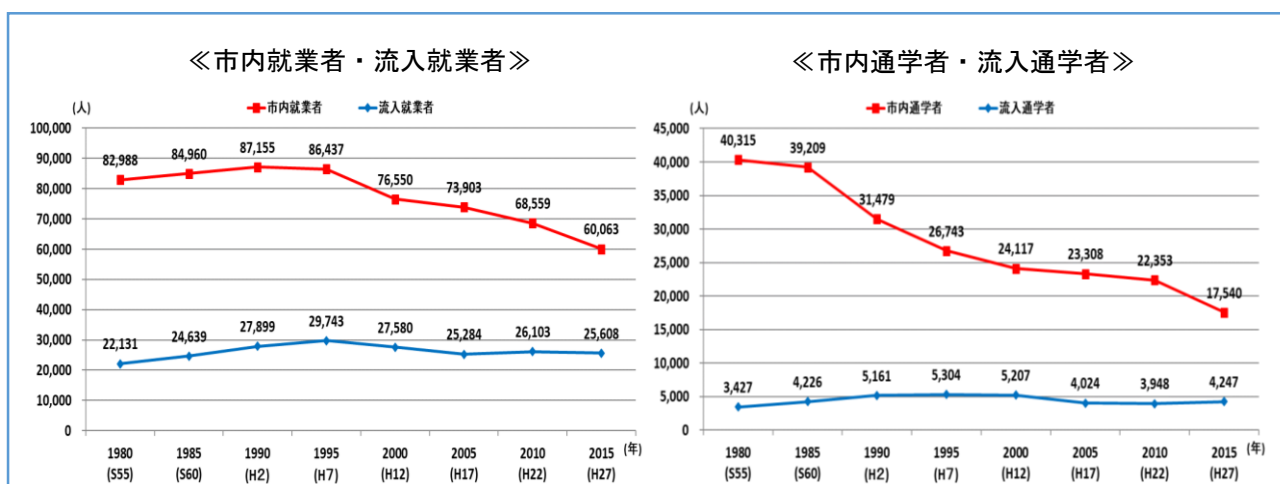
- ・ 日立市は、夜間人口(常住人口)よりも昼間人口が多く、市内に多くの就業者・通学者が流入しています。
- ・ 昼間人口の流入・流出状況を見ると、市内就業者・通学者数はともに減少しているものの、流入就業者・通学者数はほぼ一定の状況が続いています。
- ・ 昼間人口(就業者)の地域別の流動状況を見ると、特に、日立市から転出超過となっている水戸市やひたちなか市等からの流入が多くなっています。
- ・ このことから、市内に勤務されている方が「住まい」を求め、日立市近郊に転出していることが推測されます。

【図表 19】日立市の昼間人口の推移(1980(昭和 55)～2015(平成 27)年)



【出典】国勢調査

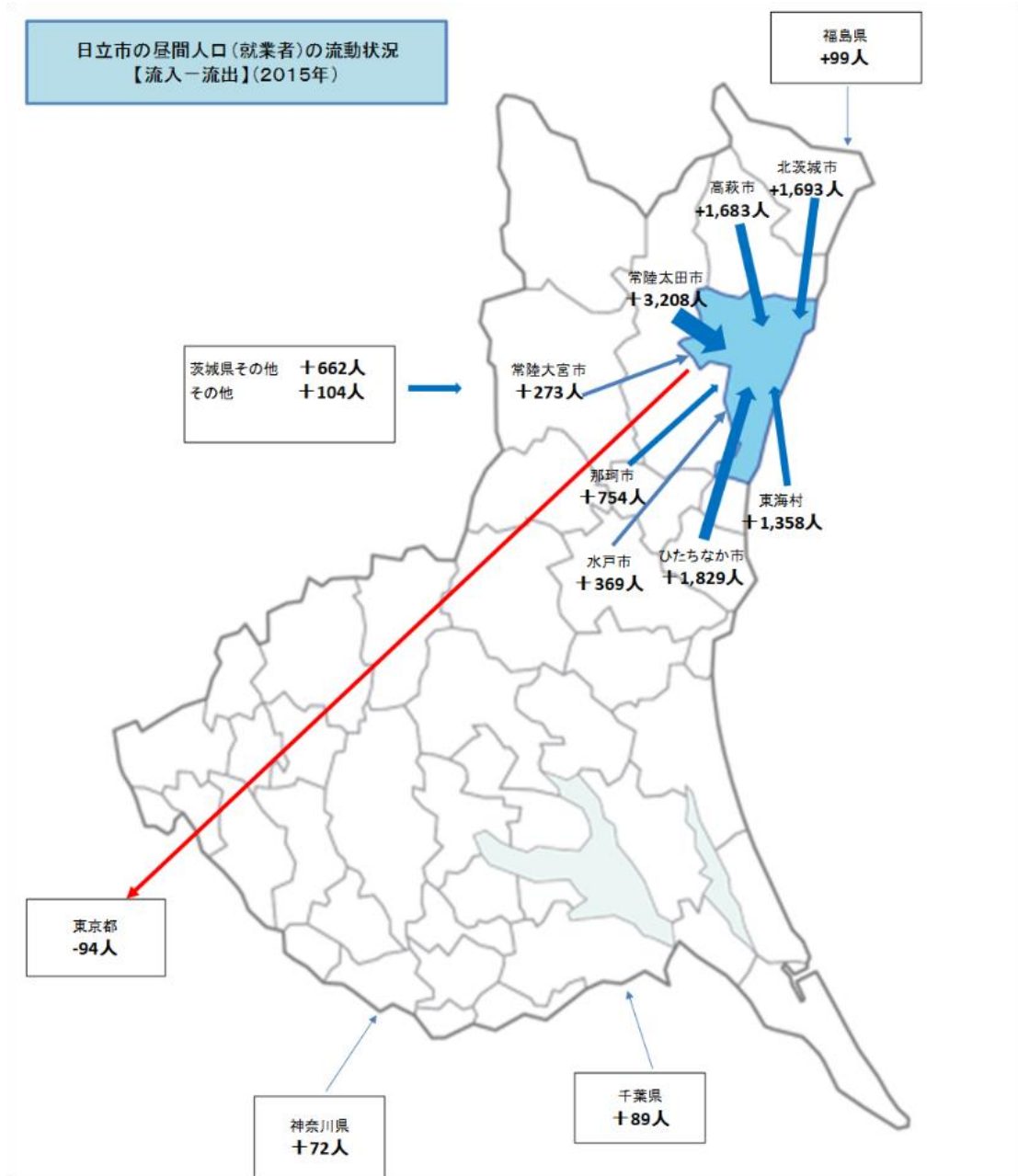
【図表 20】日立市の市内就業者・流入就業者及び市内通学者・流入通学者の推移(1980(昭和 55)～2015(平成 27)年)



【出典】国勢調査

※昼間人口：地域の昼間時の人口を表すもので、常住人口(夜間人口)から他市町村へ通勤・通学している人を除き、他の市町村から通勤・通学している人を加えたもの

【図表 21】 日立市の昼間人口(就業者)の流動状況



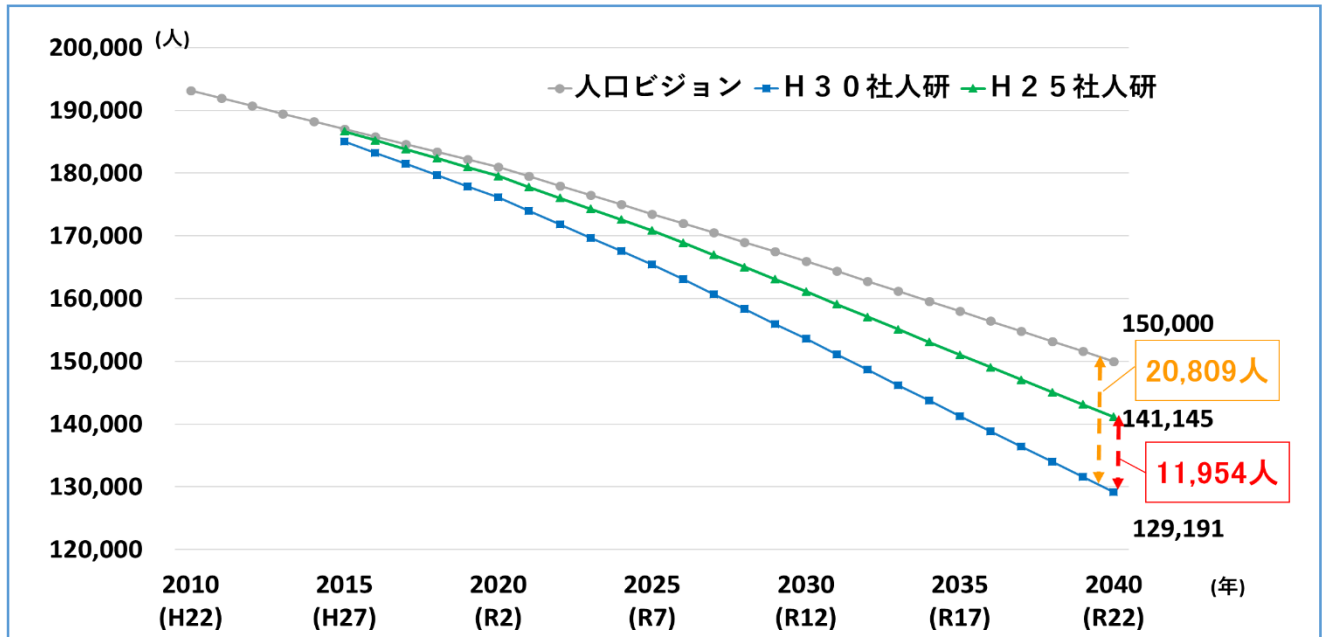
【出典】 2015(平成 27)年国勢調査

3 将来人口の推計と分析

(1) 各推計における将来人口の比較

- ・ 2018(平成30)年3月に社人研から公表された平成30年推計では、2040(令和22)年の人口が129,191人と推計され、平成25年推計の141,145人に比べて△11,954人となっています。
- ・ 人口ビジョン改訂前と平成30年推計の差は、2040(令和22)年時点で△20,809人となりました。

【図表 22】各推計における人口の推移



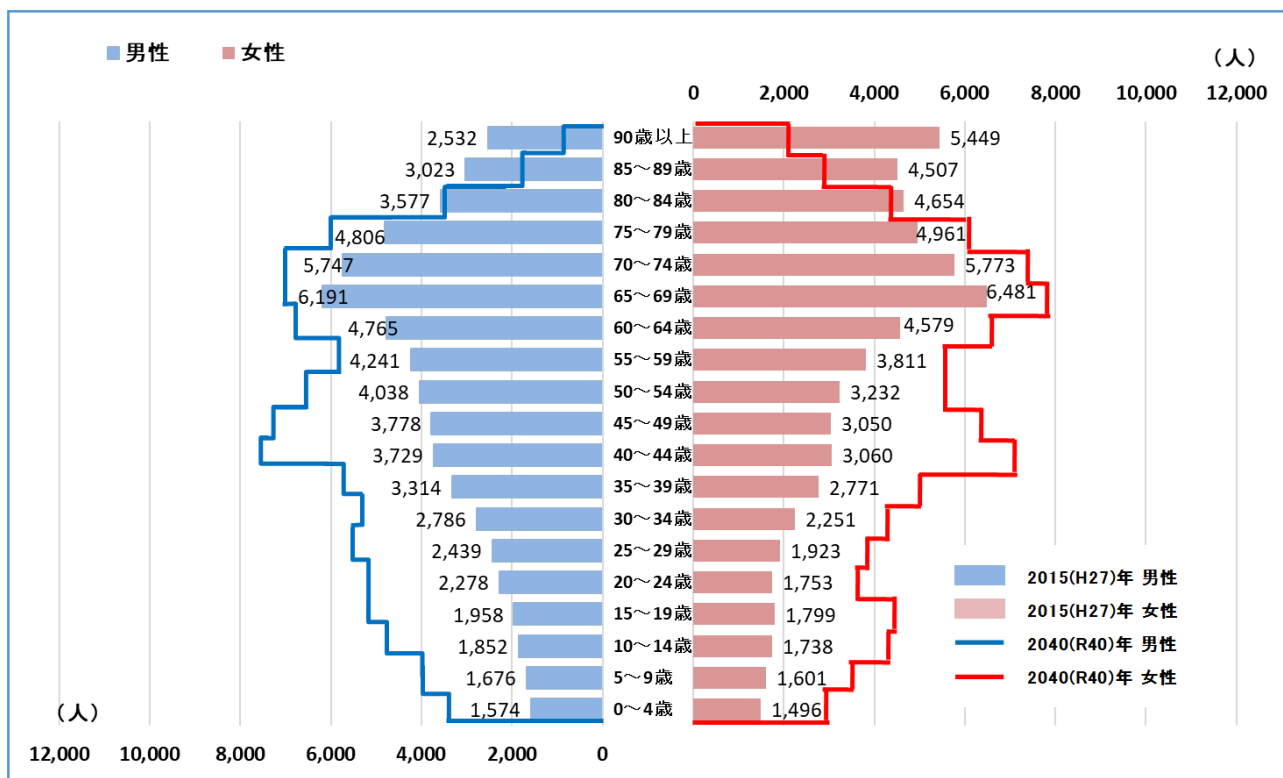
【出典】平成25・30年社人研推計、日立市人口ビジョン(改訂前)、茨城県常住人口調査結果報告書

(2) 人口構造の分析（平成30年推計の分析）

ア 2015(平成27)年と2040(令和22)年の人口ピラミッドの比較

- ・ 平成30年推計における2040(令和22)年の人口ピラミッドは、老年人口が多く、年少人口が少ない人口減少型になると予想されています。
- ・ 生産年齢人口は、第2次ベビーブーム世代(2015(平成27)年に40代)が2040(令和22)年には老年人口(65歳以上)になる影響を受けて大きく減少し、2015(平成27)年のほぼ半数になる見込みとなっています。
- ・ 年少人口も、生産年齢人口の減少に伴い、大きく減少していくと見込まれています。
- ・ 一方、老年人口の総人口に占める割合(2015(平成27)年：29.5%)は上昇していくと見込まれています。

【図表 23】 2015(平成 27)年と 2040(令和 22)年の人口ピラミッドの比較

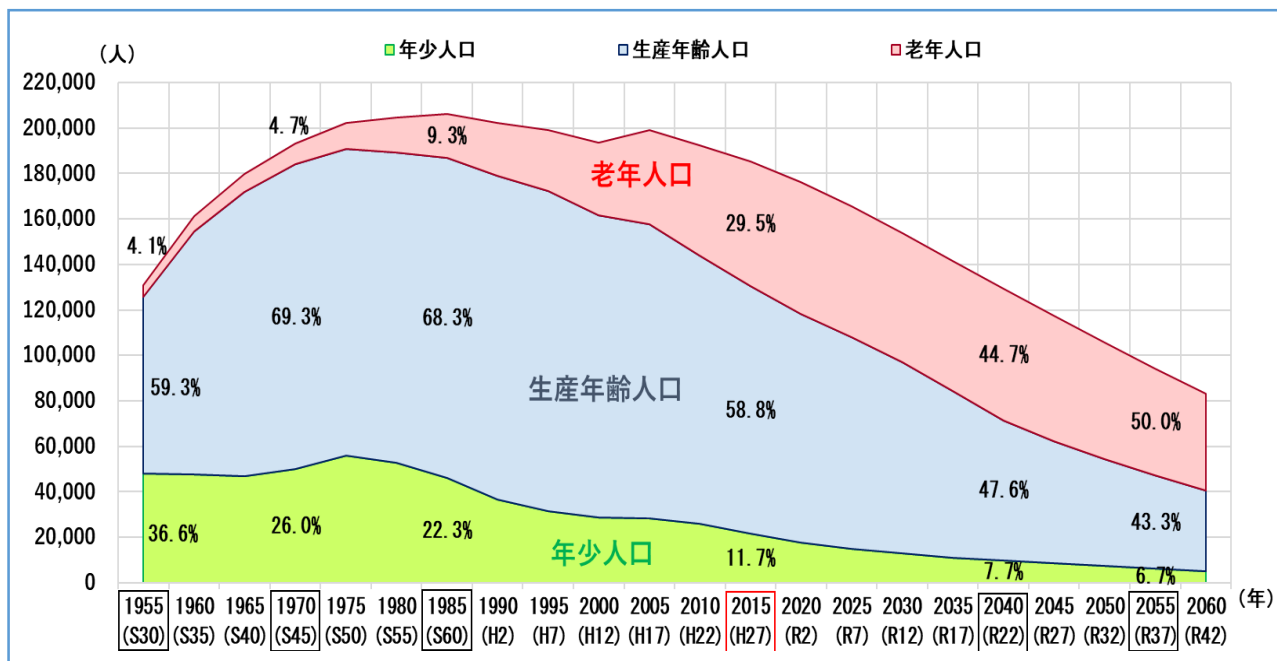


【出典】平成30年社人研推計、国勢調査(H27)

イ 人口構造の推移

- ・ 平成 30 年推計における人口構造を見ると、年少人口及び生産年齢人口の総人口に占める割合が低下しています。
- ・ 老年人口は 2040（令和 22）年をピークに減少傾向に転じる見込みですが、生産年齢人口及び年少人口の減少に伴い老年人口の割合が上昇し、2055（令和 37）年には 50%を超えると見込まれます。

【図表 24】 日立市の人口構造の推移（1950（昭和 25）～2060（令和 42）年）



年	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	2055 (R37)	2060 (R42)
総人口	183,746	176,117	165,440	153,606	141,302	129,191	117,304	105,798	94,355	82,990
年少人口	21,621 11.77%	17,753 10.08%	14,802 8.95%	12,909 8.40%	11,214 7.94%	9,938 7.69%	8,703 7.42%	7,466 7.06%	6,279 6.65%	5,256 6.33%
生産年齢人口	108,148 58.86%	100,611 57.13%	93,073 56.26%	83,868 54.60%	73,261 51.85%	61,553 47.65%	53,498 45.61%	46,809 44.24%	40,870 43.32%	35,290 42.52%
老年人口	53,977 29.38%	57,753 32.79%	57,565 34.80%	56,829 37.00%	56,827 40.22%	57,700 44.66%	55,103 46.97%	51,524 48.70%	47,206 50.03%	42,444 51.14%

（年齢不詳人口を除く）

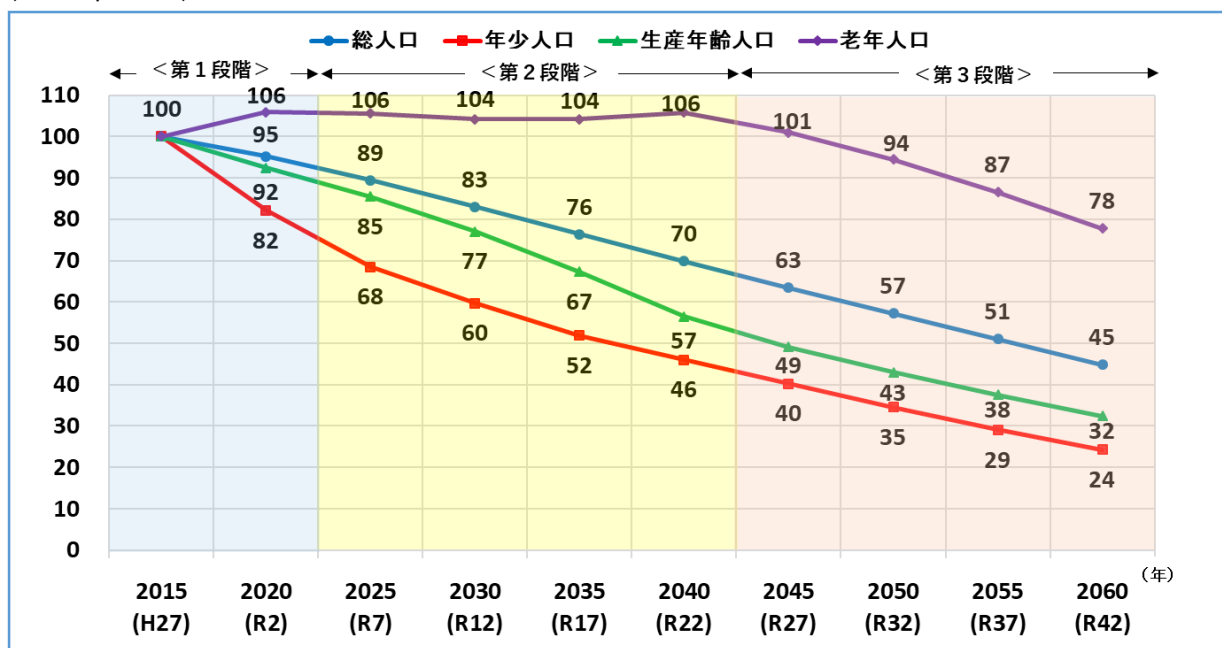
【出典】 ～2015（H25）年：国勢調査、2020（R2）年～1：平成 30 年社人研推計

(3) 人口減少段階予測

- 「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：若年人口(年少人口(0～14歳人口)及び生産年齢人口(15～64歳人口))は減少するが、老年人口(65歳以上人口)は増加する時期」、「第2段階：若年人口の減少が加速化・老年人口の維持・微減する時期」、「第3段階：若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少する時期」の3つの段階を経て進行するとされています。
- 日立市の人口減少段階は、2020(令和2)年までは「第1段階」でしたが、以後は全国よりも早いペースで進行し、2045(令和27)年頃には「第3段階」に達するものと予想されています。
- (全国:「第2段階」2040(令和22)～2060(令和42)年、「第3段階」2060(令和42)年以降)

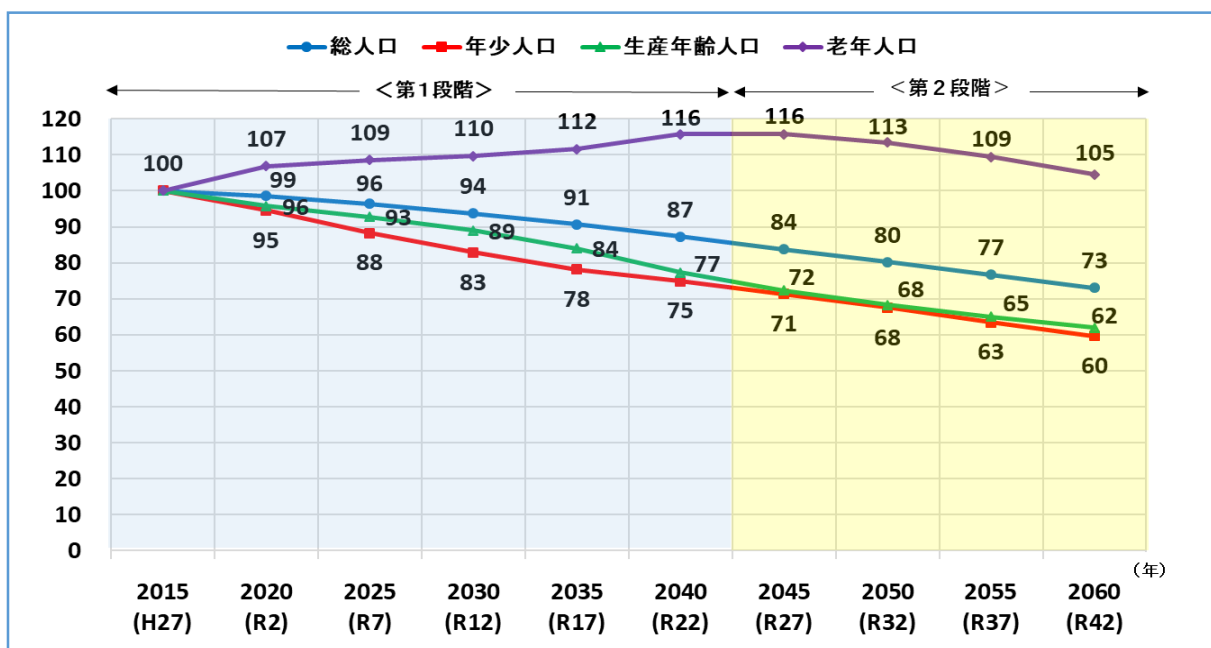
【図表 25】人口減少の段階(日立市)

(2015年=100)



【図表 26】人口減少の段階(全国)

【出典】平成30年社人研推計



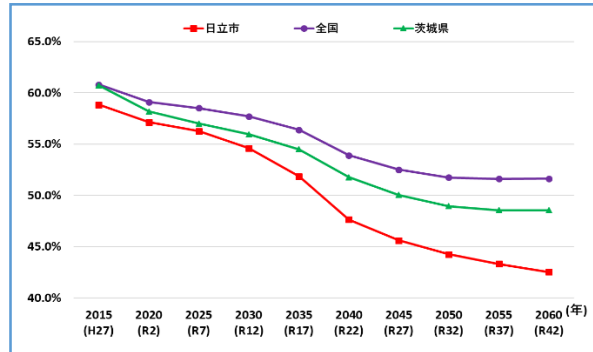
【出典】平成29年社人研推計

(4) 年齢3区分別の推計（平成30年社人研）

ア 生産年齢人口

- ・ 総人口に占める生産年齢人口割合は、第2次ベビーブーム世代が老年人口に切り替わり始める2035(令和17)年以降、全国・茨城県と比較しても急激に低下すると推計されています。

【図表27】 総人口に占める生産年齢人口の割合の比較(2015(平成27)～2060(令和42)年)

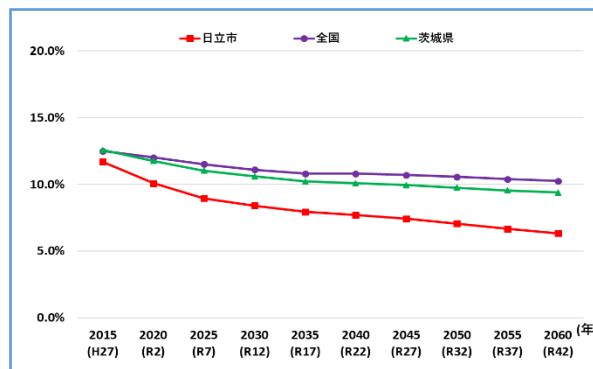


【出典】平成30年社人研推計

イ 年少人口

- ・ 総人口に占める年少人口割合は、全国・茨城県と比較して早いペースで低下していくと推計されています。

【図表28】 総人口に占める年少人口の割合の比較(2015(平成27)～2060(令和42)年)

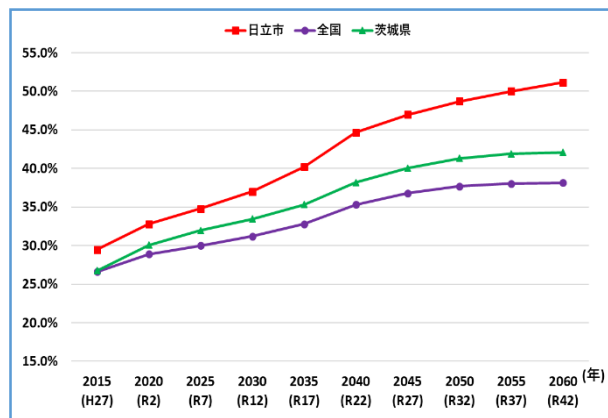


【出典】平成30年社人研推計

ウ 老年人口

- ・ 日立市の総人口に占める老年人口割合は、2035(令和17)年以降、全国・茨城県と比較しても急激に上昇すると推計されています。

【図表29】 総人口に占める老年人口の割合の比較(2015(平成27)～2060(令和42)年)

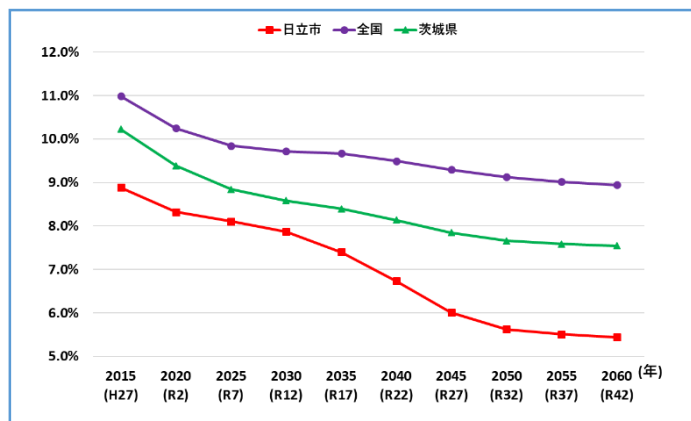


【出典】平成30年社人研推計

(5) 20～39 歳女性人口と出生数の推移

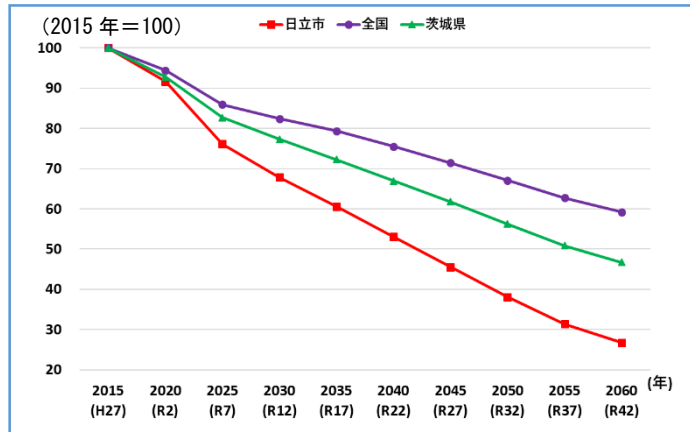
- ・ 総人口に占める20～39歳女性人口割合は、2035(令和17)年以降、全国・茨城県と比較して急激に低下すると推計されています。
- ・ 出生数は、20～39歳女性人口の減少もあり、2040(令和22)年までに、2015(平成27)年時と比較して50%程度まで減少すると推計されています。

【図表 30】 総人口に占める 20～39 歳女性人口割合
(2015(平成 27)～2060(令和 22)年)



【出典】平成 30 年社人研推計

【図表 31】 出生数の推移(2015(平成 27)～2060(令和 22)年)



※2020 年以降の出生数算出方法：H30 社人研推計の年少人口（0～4 歳）を 5 で除した数値

【出典】平成 30 年社人研推計

4 人口構造の変化が地域の将来に与える影響

(1) 人口構造の変化

総人口の減少

著しい少子高齢化

若者の激減

日立市は、企業の発展とともに急激に人口が増加し、国のピークより 25 年早い 1983(昭和 58)年にピークを迎えましたが、以降は人口減少傾向に転じています。

社会減の主な要因は、20 代女性と 30 代子育て世代といった若者の転出超過でありその移動理由としては、「しごと」と「住まい」を求めた移動が多い状況です。

これらの若者の激減は「出生数」の減少にもつながり、高齢化も相まって、2005(平成 17)年以降は自然減の状態が続いています。

今後は、高齢化による自然減がさらに進んでいくものと見込まれます。

若者の激減に歯止めをかけられなければ、少子化も一層加速し、著しい少子高齢化による人口減少が進んでいくことが考えられます。

(2) 地域の将来に与える影響

人口減少・少子高齢化による人口構造の変化は、近い将来、地域・市民生活等の以下の分野に深刻な影響を与えることが懸念されます。

分野	懸念事項
①地域経済の縮小	<ul style="list-style-type: none">・将来にわたる若者の減少は、地域の担い手が不足し、高齢化により技術の承継も困難となり、労働生産性・生産能力に影響を及ぼすことが考えられます。・消費市場の縮小が進み、小売業等の減少にもつながり、日常生活サービスが低下する恐れがあります。
②就業機会の喪失	<ul style="list-style-type: none">・産業の衰退及び消費市場の縮小は、就業機会の喪失にもつながり、しごとを求めた若者の転出が続き、少子高齢化が一層加速することが考えられます。
③都市機能の低下	<ul style="list-style-type: none">・若者の減少及び高齢化は、住宅・店舗等の流動性の低下にもつながり、空き家の増加、店舗の撤退、交通利便性の低下、地域活力の低下、まちのイメージ低下等の負の連鎖につながり、都市機能が全体的に低下する恐れがあります。
④地域の担い手不在の顕在化	<ul style="list-style-type: none">・地域コミュニティの維持が困難になる地域が発生するなど、地域の担い手不足が顕在化することが考えられます。

5 将来展望に必要な調査・分析

地方創生に対する市民の意向・希望や、前回調査時(2015(平成 27)年)からのニーズの変化等を把握するため、アンケートやヒアリング調査を実施しました。

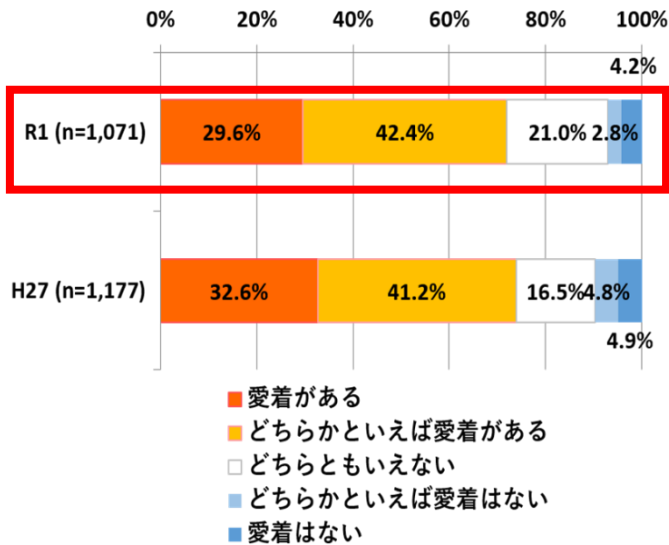
(1) アンケート調査結果の概要

ア 高校生アンケート (対象：市内 8 高等学校に通学する 3 年生)

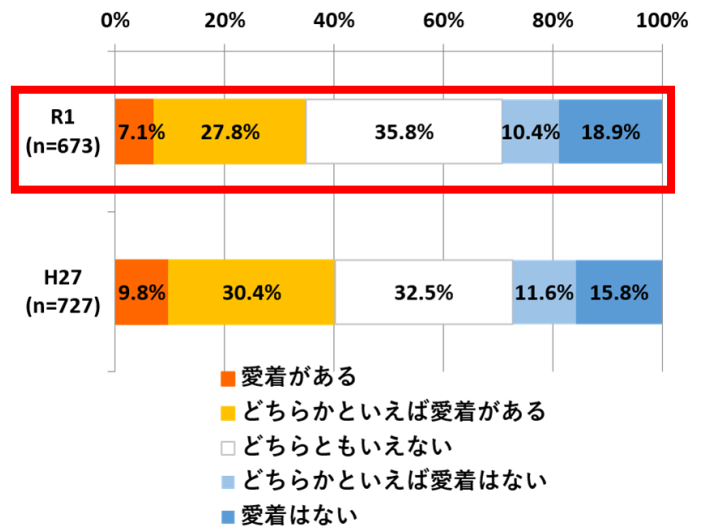
日立市に対する愛着

- ・ 市内に通う高校生のうち、日立市に「愛着がある」生徒の割合は、市内居住者・市外居住者ともに低下しました。

【図表 32】日立市への愛着(市内居住者)



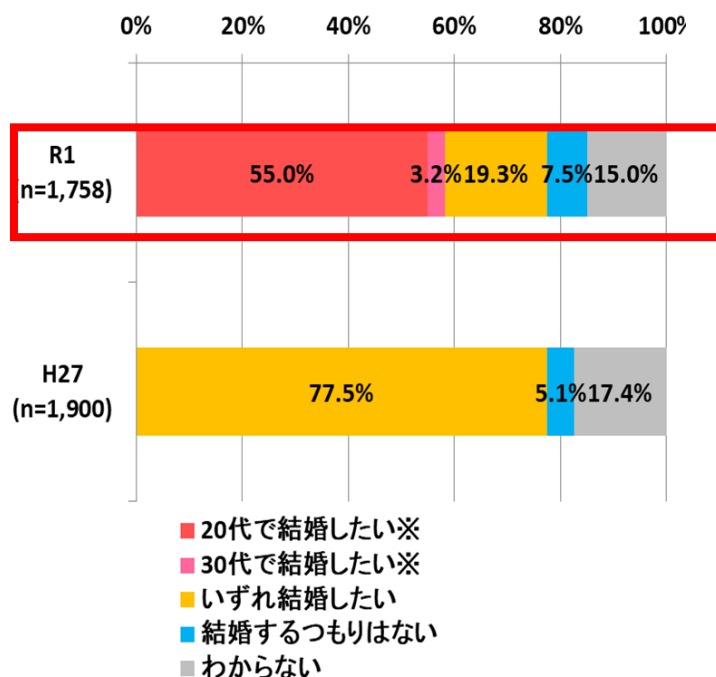
【図表 33】日立市への愛着(市外居住者)



結婚に対する考え

- ・ 「結婚するつもりはない」と回答した生徒の割合が前回比で 2.4 ポイント上昇 (H27 : 5.1% → R1 : 7.5%) しました。

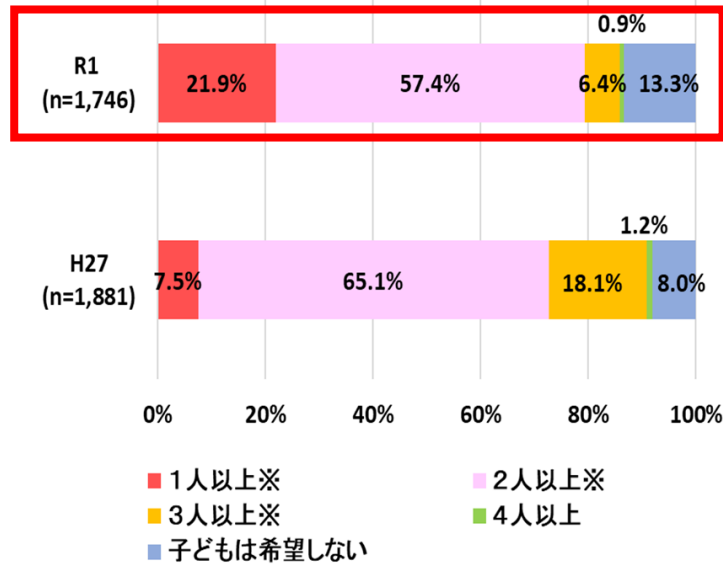
【図表 34】結婚に対する考え



子どもを持つことに対する考え

- ・ 「子どもを希望しない」と回答した生徒の割合が前回比で5.3ポイント上昇(H27: 8.0%→R1: 13.3%) しました。

【図表 35】 子どもの数の希望



※前回は1人～3人に「以上」はついていないので、比較は参考

イ 関係団体等アンケート（対象：有識者会議委員が所属する団体の職員、インターネットモニター等）

これからの日立市に望む点

- ・ 全ての世代でニーズが高いのは、「地域の活気」、「道路の利便性」、「公共交通」でした。
- ・ 10～20代では、「娯楽の多様性」のニーズが高い傾向となっています。

【図表 36】 これからの日立市に望む点

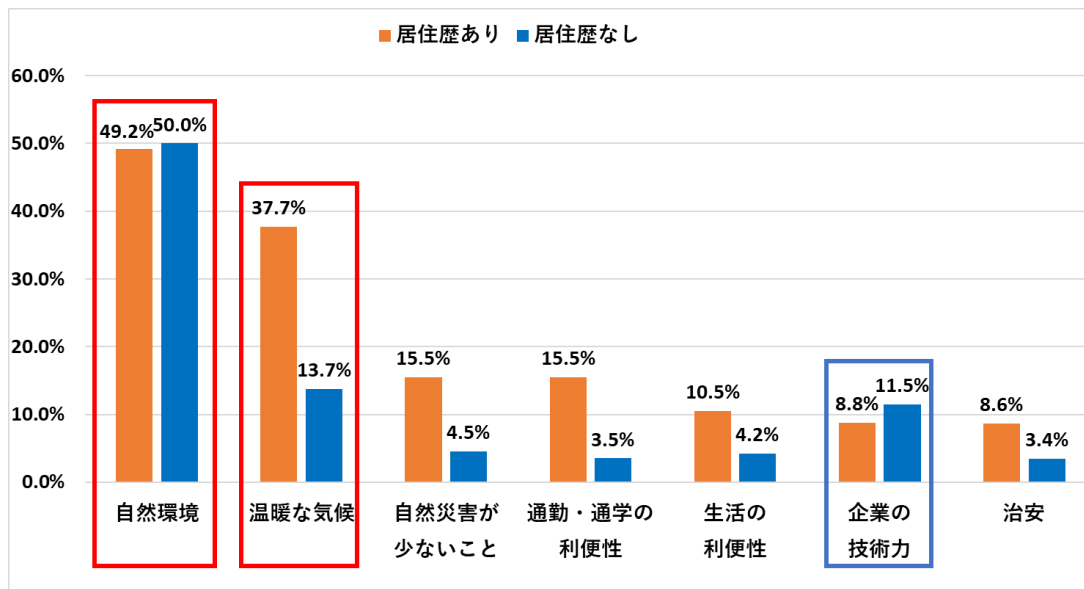
選択肢	R1 (n=837)	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	年齢不明
1 良好な自然環境の維持・保全	16.7%	25.0%	9.1%	12.2%	14.3%	9.5%	20.2%	33.1%	30.0%	50.0%
2 居住環境の良さ	12.1%	6.3%	19.4%	14.3%	12.2%	9.5%	11.9%	3.3%	10.0%	0.0%
3 地域の活気	31.7%	20.3%	23.7%	22.2%	36.7%	41.9%	43.1%	45.5%	10.0%	25.0%
4 通勤・通学の利便性	11.0%	20.3%	18.3%	15.9%	10.2%	5.7%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%
5 治安の良さ	14.6%	18.8%	15.6%	15.3%	18.4%	8.6%	10.1%	16.5%	20.0%	25.0%
6 親や子どもなどの家への近さ	1.0%	0.0%	1.6%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7 住宅の取得しやすさ	3.6%	0.0%	4.8%	6.3%	4.1%	3.8%	0.9%	1.7%	0.0%	0.0%
8 道路の利便性	27.0%	15.6%	36.6%	37.0%	24.5%	35.2%	16.5%	8.3%	10.0%	0.0%
9 公共交通の利便性	24.1%	31.3%	23.1%	17.5%	20.4%	22.9%	30.3%	27.3%	40.0%	50.0%
10 医療機関の充実	18.0%	3.1%	13.4%	15.3%	10.2%	33.3%	23.9%	21.5%	10.0%	50.0%
11 食料品や生活雑貨など日常の買物の利便性	9.9%	10.9%	10.2%	8.5%	4.1%	7.6%	10.1%	14.0%	30.0%	0.0%
12 家具や電気製品、衣類、趣味の品などの買物の利便性	11.4%	25.0%	10.8%	18.5%	10.2%	9.5%	6.4%	1.7%	0.0%	0.0%
13 子育て支援の手厚さ	20.4%	7.6%	23.7%	38.6%	22.4%	7.6%	14.7%	11.6%	0.0%	0.0%
14 学校教育の手厚さ	9.8%	10.9%	5.9%	11.6%	12.2%	15.2%	11.0%	5.8%	10.0%	0.0%
15 高齢者支援の手厚さ	9.3%	6.3%	2.2%	2.1%	12.2%	14.3%	12.8%	24.0%	20.0%	0.0%
16 地域のイメージの良さ	4.4%	10.9%	2.7%	2.6%	6.1%	5.7%	3.7%	5.0%	10.0%	0.0%
17 働く場所の多様性	14.0%	7.8%	7.0%	12.7%	18.4%	23.8%	14.7%	19.0%	10.0%	25.0%
18 起業しやすい環境	2.5%	1.6%	1.1%	1.6%	4.1%	4.8%	4.6%	2.5%	0.0%	0.0%
19 人材育成の手厚さ	2.5%	3.1%	0.5%	1.1%	6.1%	1.9%	2.8%	5.8%	10.0%	0.0%
20 結婚・出会い支援・応援	3.3%	4.7%	2.2%	1.1%	4.1%	1.0%	5.5%	6.6%	20.0%	0.0%
21 娯楽の多様性	16.2%	29.7%	34.9%	18.5%	14.3%	4.8%	2.8%	1.7%	0.0%	0.0%
22 文化施設の利便性	3.7%	1.6%	3.8%	4.2%	2.0%	3.8%	2.8%	5.8%	0.0%	0.0%
23 空き家の活用※	8.5%	9.4%	4.8%	2.1%	12.2%	10.5%	12.8%	14.9%	30.0%	0.0%
24 高齢者活躍の場の整備・提供※	4.7%	6.3%	1.1%	0.0%	4.1%	4.8%	12.8%	8.3%	0.0%	50.0%
25 国内外にむけた情報発信※	1.8%	1.6%	0.0%	0.0%	6.1%	2.9%	4.6%	2.0%	0.0%	0.0%
26 災害対策の充実※	5.9%	1.6%	4.3%	4.8%	6.1%	7.6%	10.1%	7.4%	0.0%	0.0%
計	837	64	186	189	49	105	109	121	10	4

ウ 携帯電話アンケート①（対象：日立市からの転出が多い県内9自治体在住者）

日立市の魅力

- ・ 居住歴の有無にかかわらず、日立市の魅力として認識されているのは、「自然環境」と「温暖な気候」となっています。
- ・ 居住歴のない方には、「企業の技術力」のイメージも強い傾向となっています。

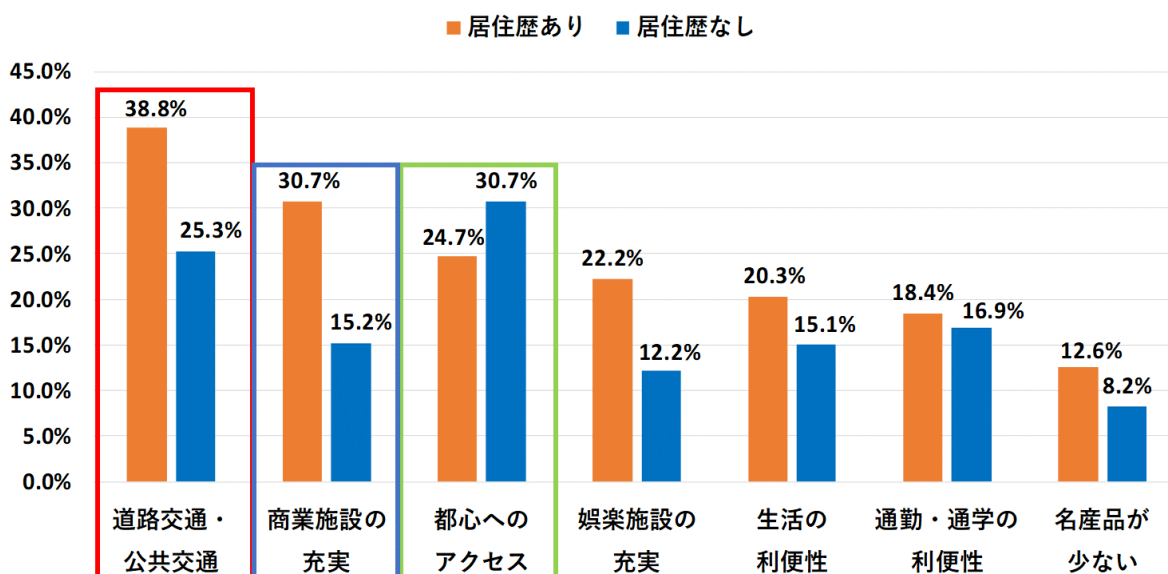
【図表 37】日立市の魅力



日立市の改善すべき点

- ・ 居住歴の有無にかかわらず、日立市の改善すべき点として挙げられているのは「道路交通・公共交通」となっています。
- ・ 居住歴のない方は「都心へのアクセス」、居住歴のある方は「商業施設の充実」が改善すべき点として挙げられています。

【図表 38】日立市の改善すべき点

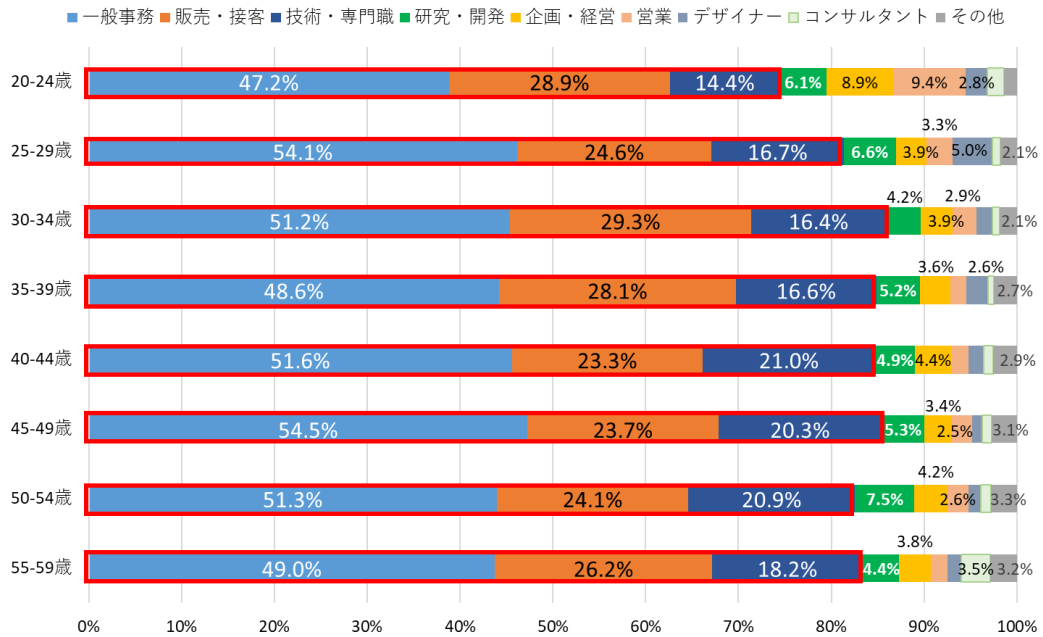


エ 携帯電話アンケート②（対象：県内に在住する10～50代の女性）

働きたい職種

- ・ 全年齢層において「一般事務」が最多となり、次いで「販売・接客」、「技術・専門職」が多い結果となっています。

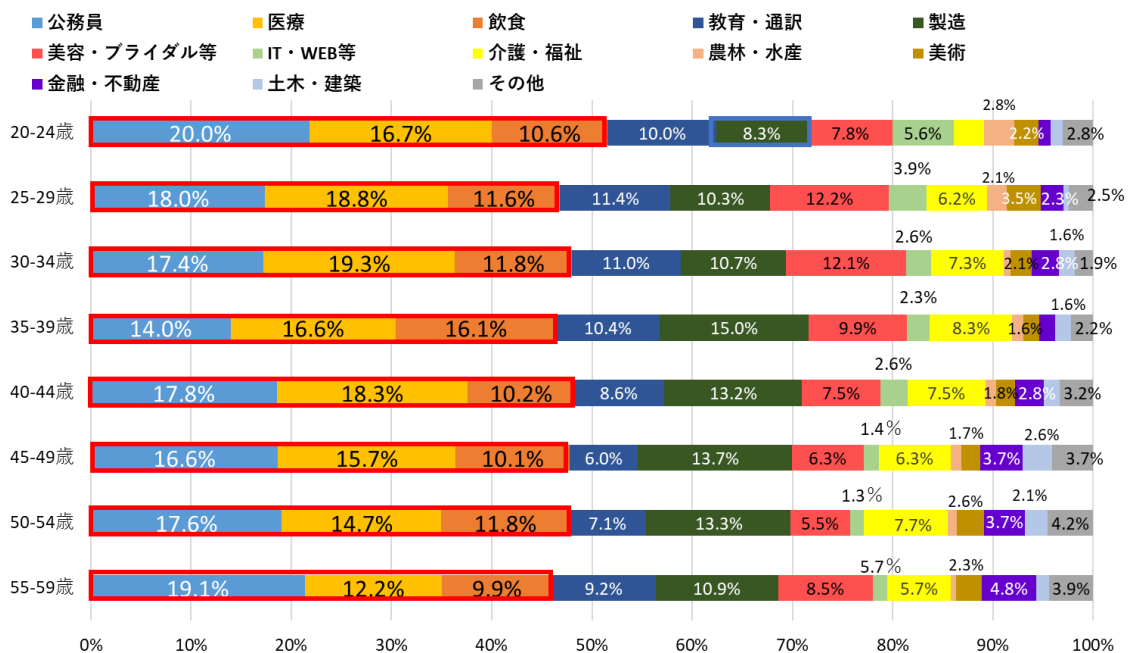
【図表 39】 働きたい職種



働きたい業種

- ・ 全年齢層において「公務員」、「医療」、「飲食」が多く、20～34歳では「教育・通訳」及び「美容・ブライダル等」を希望する割合が高い傾向となっています。

【図表 40】 働きたい業種

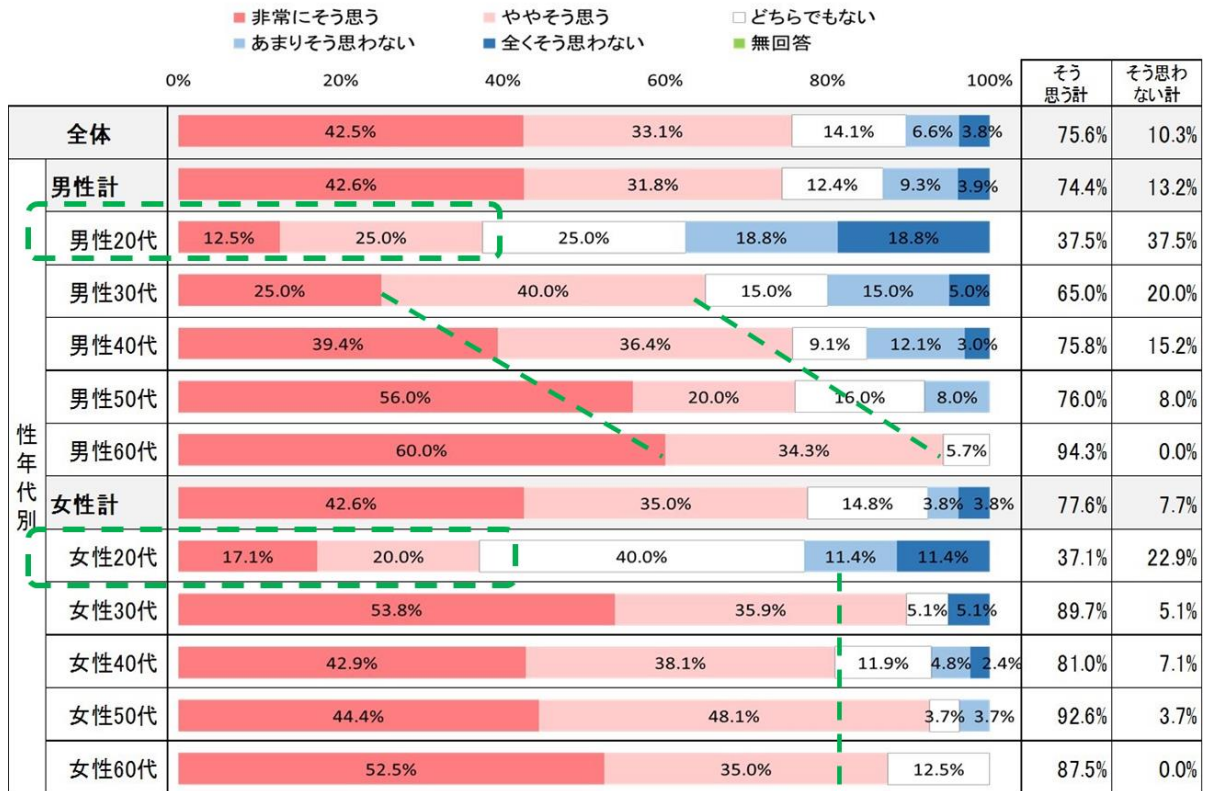


オ その他の調査

継続居住意向と魅力度(日立市ブランド調査)

- ・ 男女とも、20代における日立市への継続居住意向が低い結果となっています。
- ・ 男性は年齢が上がるにつれて、継続居住意向が高まる傾向となっています。
- ・ 30代以降の女性は、8割以上が継続居住意向を持っている結果となっています。

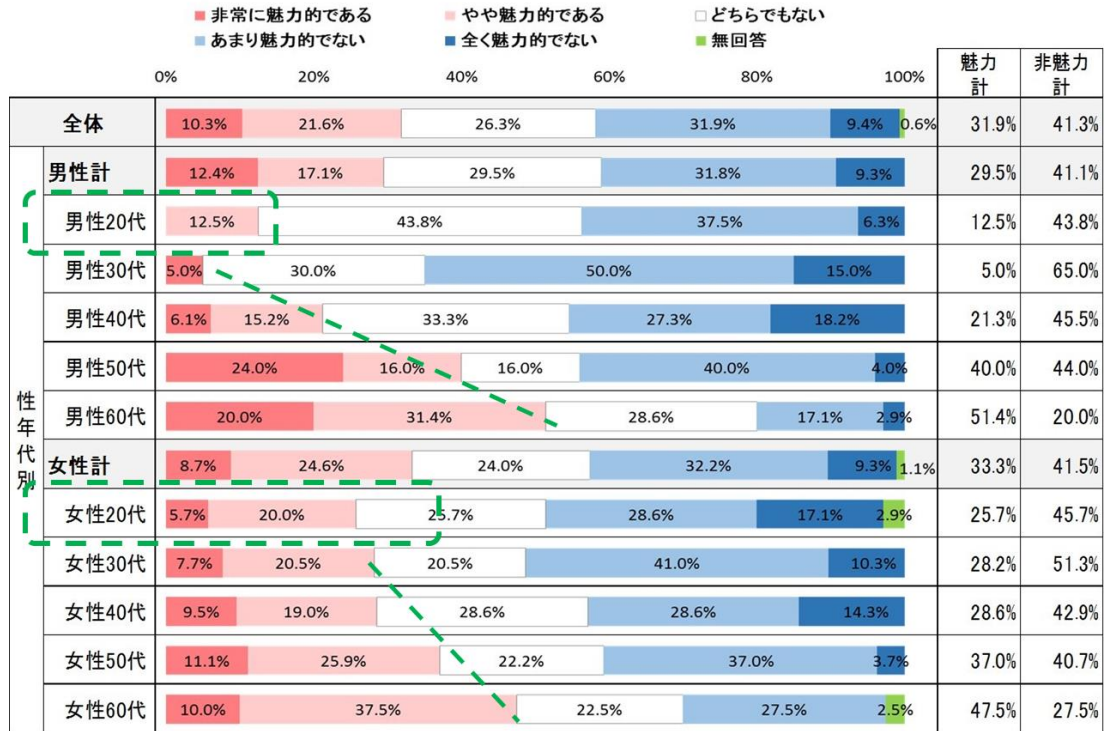
【図表 41】継続居住意向の結果



魅力度(日立市ブランド調査)

- ・ 20代の男女とも、日立市に対する魅力度は低いことが示されました。

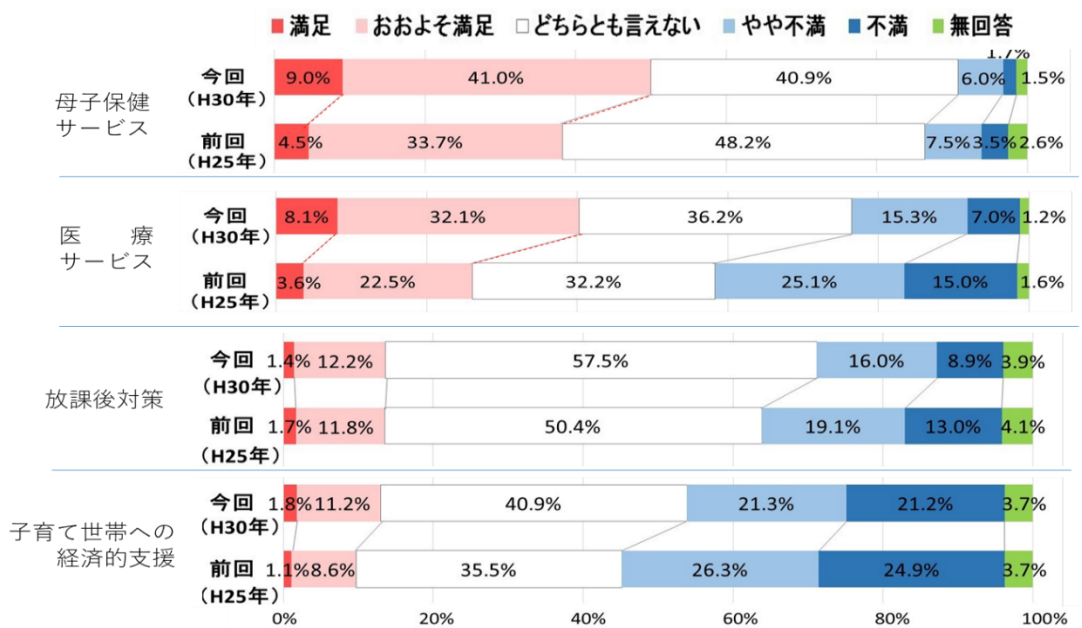
【図表 42】魅力度の結果



子育て支援に関する満足度(平成 30 年子育て支援等に関するニーズ調査)

- ・ 「母子保健サービス」、「医療サービス」に対する満足度が、前回調査(平成 25 年)と比較して大きく上昇しました。
- ・ 「放課後対策」、「子育て世帯への経済的支援」に関する満足度は、依然として低い状況となっています。

【図表 43】子育て支援に関する満足



(2) ヒアリング調査結果の概要

ア コミュニティ代表者と市長との市政懇談会

【主な意見】

- ・ コミュニティの担い手が少なくなっている現状を踏まえ、コミュニティ活動に有償ボランティア制度の導入等を検討する必要があると感じている。
- ・ 日立市は、気候がよい、災害が少ない、教育制度が整っていると評価されている一方、娯楽施設がないことが課題であると感じている。

イ 産業界関係者と市長との地域創生に関する懇談会

【主な意見】

- ・ 市内には高い技術力を持っているが、それを外にアピールしない企業が多い。
- ・ 企業の経営意識や戦略に合った支援を行うことが重要であると考ええる。
- ・ 事業の継承に苦慮している会社も多いため、その支援も必要と考ええる。
- ・ 若者の市内就職を促進するためには、市内企業のブランディングやイメージ戦略も重要であると考ええる。

ウ 大学生ヒアリング

【主な意見】

- ・ 日立市内には、女性がライフイベントと両立させて長く働ける職場の選択肢が少ないと感じる。
- ・ シティプロモーションでは、若者に伝わりやすい工夫や市民一人一人が広告塔として日立市をPRするような仕組が重要だと感じる。
- ・ 日立市は食品や日用品等の買い物に不便はないが、娯楽施設や商業施設がなく、休日を過ごす場所の候補にはならないと感じる。
- ・ 市内は渋滞が多く、坂道が多い点が不便だと感じる。
- ・ 市内での移動手段として、シェアサイクルやカーシェアを整備することで、学生や観光客等の行動範囲が広がると考える。
- ・ 公共交通では、電車やバスの本数が少なく、最終便の時間が早い点が不便だと感じる。

エ 社会人の若者世代の方と市長との市政懇談会

【主な意見】

- ・ 海と山が近く風光明媚であり、四季折々のイベントやレジャーを楽しめるところが日立市の魅力だと感じる。
- ・ 大規模水害等自然災害も少なく、治安が良いところが魅力だと感じる。
- ・ 常磐線の各駅前にファーストフード店等の飲食店が充実していれば、にぎわいにつながると考える。
- ・ 幅広い世代が楽しめる娯楽施設があれば、市内外から人が集まる拠点になると考える。

オ 不動産業者ヒアリング

【主な意見】

- ・ 新しい賃貸物件に対するニーズは高いが、日立市は他市に比べて少ない印象である。
- ・ 市内の空室率の高い状態が続いている。古い間取りの物件でも家賃が下がらないことが要因の一つである。
- ・ 県外在住の空き地・空き家の所有者にアプローチする仕組みがあれば、土地の利用促進につながると感じている。

カ ハローワークヒアリング

【主な意見】

- ・ 日立管内においては、有効求人数に占める正社員の求人数の割合が低下傾向にあり、茨城県の動向と異なり、有効求人数自体も前年同月比で減少傾向にある。
- ・ 女性の希望が多い職種は一般事務や販売・接客であるが、市内にはこれらの求人が少なく、結果として市外で求職することにつながっている。

6 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向

これまでの分析から、日立市の人口減少は、20代女性と30代子育て世代といった若者の社会減の影響が大きく、その主な要因は「しごと」と「住まい」となっています。

また、年代が若くなるにつれ、日立市に対して魅力を感じていない傾向にあり、継続居住意向も低く、改善すべき点として、渋滞等の道路環境や、商業施設・娯楽の場の充実等の声が多く挙げられています。

これらのことを踏まえ、社会減対策としては、「しごと」、「住まい」、「まちの魅力」に関する3つの施策に重点的に取り組み、定住人口の拡大を目指します。

社会減対策に加え、少子化に関わる自然減対策として、子育て世帯に対する切れ目のない支援を充実し、若者の更なる定住促進と出生数の維持・増加を目指します。

【重点的に取り組む視点】

しごと

住まい

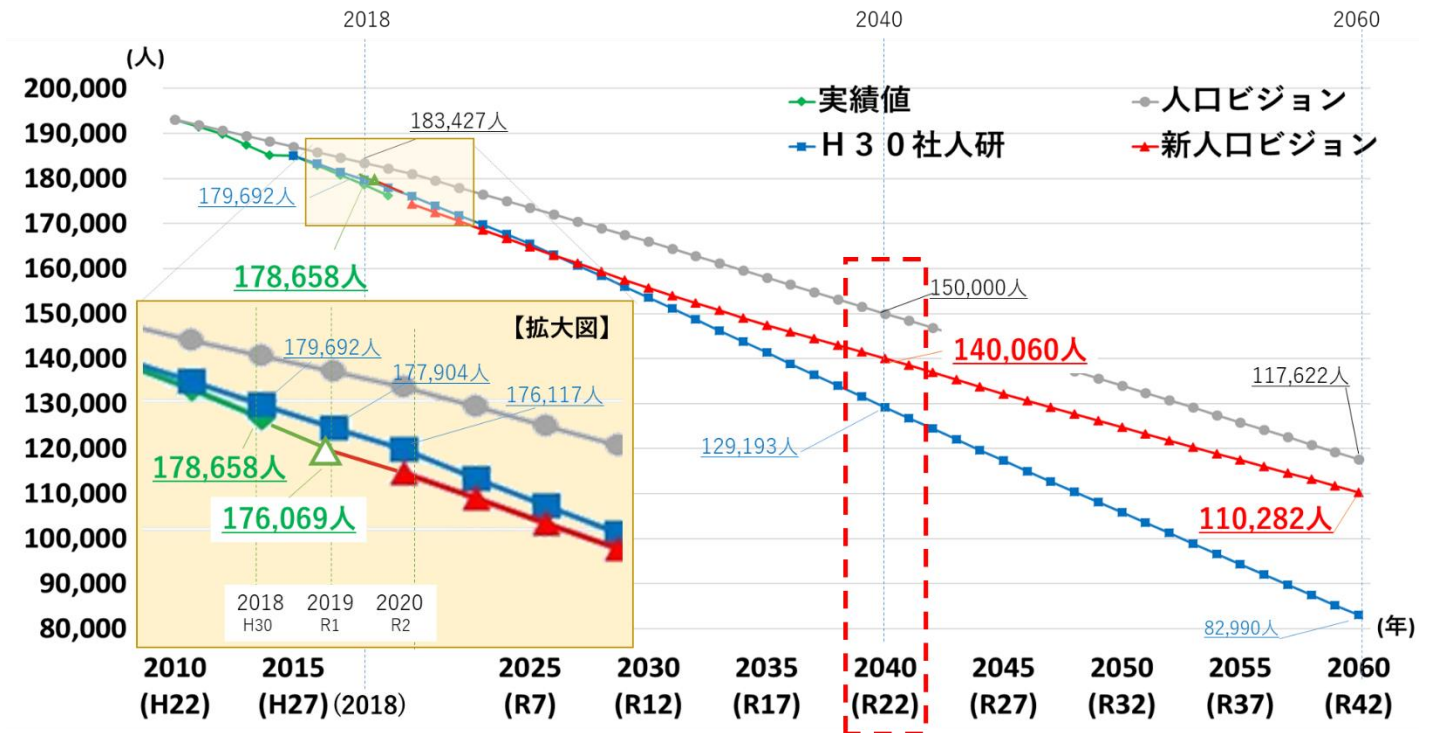
まちの魅力

子育て支援

(2) 人口の将来展望

2040（令和22）年の目標人口は、平成30年社人研推計値と、改訂前人口ビジョンの基礎とした平成25年社人研推計との間で、△11,954人の差が生じていることなどを踏まえ、目標人口を1万人下方修正し、「14万人の維持」とします。

【図表44】 日立市の人口の長期的見通し 改訂後



【出典】平成30年社人研推計、日立市人口ビジョン、茨城県常住人口調査結果報告書

	目標値	推計値	差
改訂後①	140,000人	(H30社人研) 129,191人	10,809人
改訂前②	150,000人	(H25社人研) 141,145人	8,855人
差②－①	△10,000人	△11,954人	1,954人

- 推計に当たって基準となる2019(令和元)年10月1日の人口は、実績値と平成30年推計との差が△1,835人となっていることを踏まえ、平成30年社人研推計の推計値ではなく、実績値(176,069人)を用いることとします。

【将来人口推計の内訳】

項目		2040年 目標値	2040年 推計値（社人研）	参考 現状値※
総人口		140,000人	129,191人	176,069人
自然増減	出生数 (2036 (R18) ~40 (R22) 年平均値)	1,000人/年 (84人/月)	614人/年 (51人/月)	909人/年 (76人/月)
	20~39歳女性1,000人当 たりの出生率	83‰	70.59‰	64.54‰
社会増減	20~39歳女性人口	12,000人	8,698人	14,085人
	転入促進率	3,700人(7%増)/年 (1,520人(20%増)/年)	3,450人/年 (1,270人/年)	4,793人/年 (1,737人/年)
	転出抑制率	△3,860人(8%減)/年 (△1,230人(21%減)/年)	△4,180人/年 (△1,550人/年)	△5,807人/年 (△2,179人/年)

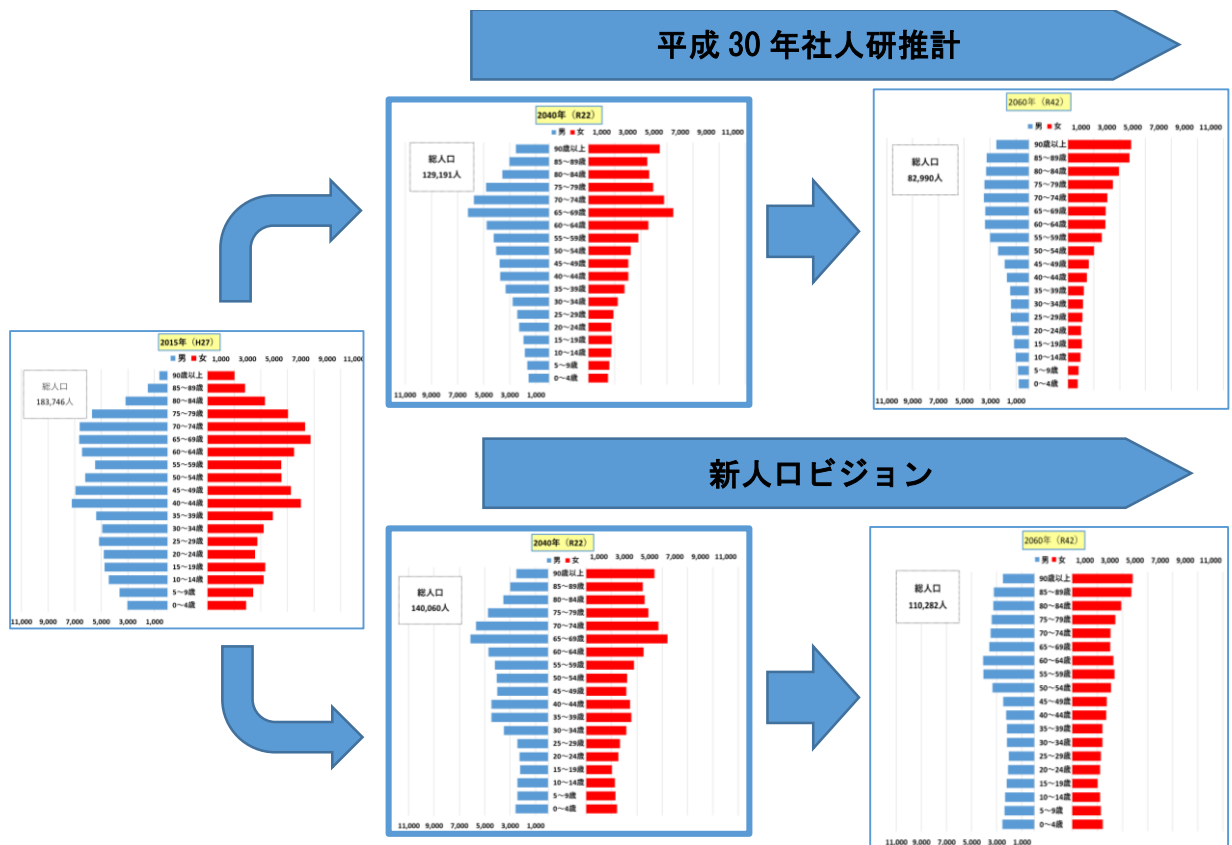
※ 現状値：2019(令和元)年暦年。ただし、総人口は2019(令和元)年10月1日現在、転入促進率及び転出抑制率は2018(H30)年の値。

※ 2040年推計値（社人研）における出生数及び転入・転出者数は、人口推計値を基に出生数及び転入・転出者数の割合を按分して算出。

※ 出生数の算出方法：新人口ビジョン及び H30 社人研推計及びにおける年少人口（0~4歳）を5で除した数値

【参考 人口構造の比較】

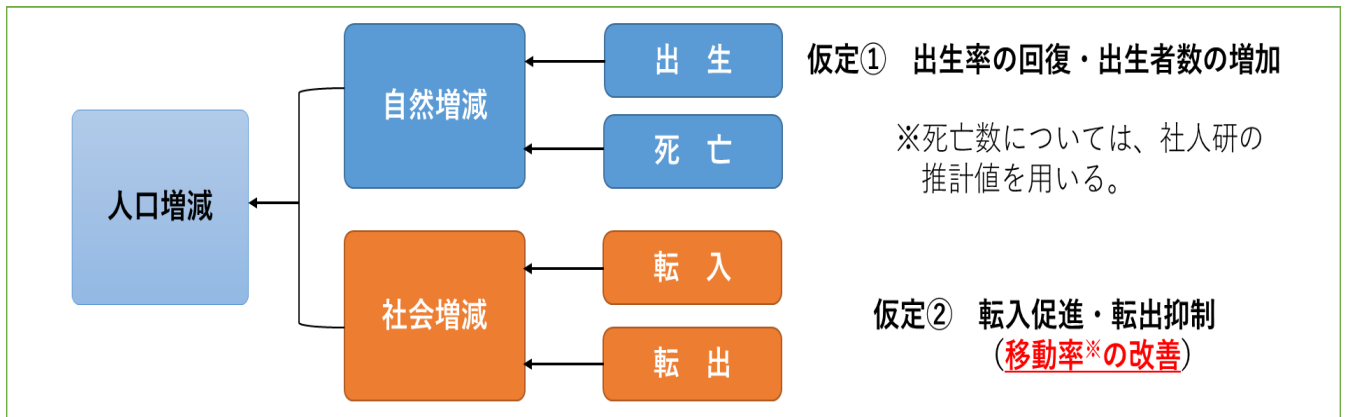
【図表 45】 日立市の人口構造の比較(平成 30 年社人研推計と新人口ビジョン)



【出典】 平成 30 年社人研推計、日立市人口ビジョン

(3) 仮定値の設定

人口増減の要因は「自然増減（出生・死亡）」と「社会増減（転入・転出）」です。
人口の将来展望に当たっては、社人研の推計方法を基準に、日立市における人口減少対策等が将来の「自然増減」や「社会増減」に及ぼす影響を仮定して推計しました。



※移動率：転入者と転出者の差を表したもの（移動者の比率 プラスは転入超過、マイナスは転出超過を表す）
算式例 $(2020(R2)年15\sim19歳人口 - 2025年(R7)20\sim25歳人口) / 2020年(R2)15\sim19歳人口$

ア 仮定値の考え方

推計に用いる仮定値は、以下の要領に沿って算出します。

仮定値・係数の適用① 自然増減（出生数・出生率）

- ・ 一層明確かつ分かりやすい目標とするため、仮定値には「出生数」を適用します。
- ・ さらに、二次的な指標として20～39歳の女性人口を踏まえた「20～39歳女性1,000人当たりの出生率」も算出します。

仮定値・係数の適用② 社会増減（転入促進・転出抑制）

- ・ 転出超過が多い「20代女性」及び「30代子育て世代」を対象に仮定値を設定します。
- ・ 移動率の仮定値は、「転入促進率」及び「転出抑制率」とし、直近の日立市の社会動態の状況を踏まえて設定します。

イ 社会増減（転入促進率・転出抑制率）の仮定値

- ・ 今後の人口減少対策等の取組の効果は、段階的に発現するものと仮定します。
- ・ 2021(令和3)年から2040(令和22)年までの20年間で5年ごとに分け、段階的に転入促進率と転出抑制率が目標値に向かうと仮定した係数を、各々の年次の目標値とします。
- ・ なお、2041(R23)年以降は、2036(R18)年から2040(R22)年までの傾向が持続すると仮定し推計します。

【転入促進率・転出抑制率 仮定値の推移 全体】

	2021～2025 (R3～R7) 転入促進率・転出抑制率 推計値⇒目標値	2026～2030 (R8～R12) 転入促進率・転出抑制率 推計値⇒目標値	2031～2035 (R13～R17) 転入促進率・転出抑制率 推計値⇒目標値	2036～2040 (R18～R22) 転入促進率・転出抑制率 推計値⇒目標値
転入数 (各年)	約1%(0.67%)増 4,460人⇒4,490人	約3%(2.7%)増 4,120人⇒4,230人	約6%(5.5%)増 3,790人⇒4,000人	約7%(7.2%)増 3,450人⇒3,700人
転出数 (各年)	約1%(0.7%)減 △5,400人⇒△5,360人	約3%(3.2%)減 △4,990人⇒△4,830人	約6%(6.3%)減 △4,590人⇒△4,300人	約8%(7.7%)減 △4,180人⇒△3,860人
差	△940人⇒△870人	△870人⇒△600人	△800人⇒△300人	△730人⇒△160人

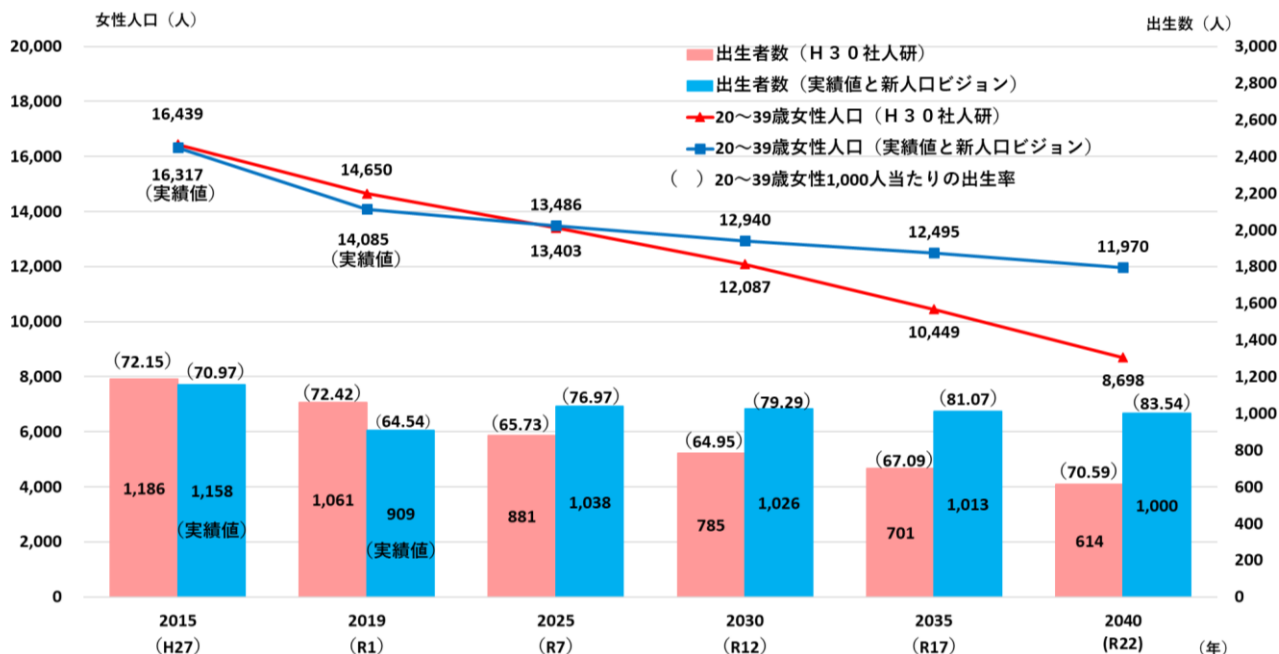
【転入促進率・転出抑制率（20代女性と30代子育て世代）仮定値の推移】

	2021～2025 (R3～R7) 転入促進率・転出抑制率 推計値⇒目標値	2026～2030 (R8～R12) 転入促進率・転出抑制率 推計値⇒目標値	2031～2035 (R13～R17) 転入促進率・転出抑制率 推計値⇒目標値	2036～2040 (R18～R22) 転入促進率・転出抑制率 推計値⇒目標値
転入数 (各年)	約2%(1.8%)増 1,630人⇒1,660人	約7%(7.3%)増 1,510人⇒1,620人	約15%(15.2%)増 1,380人⇒1,590人	約20%(19.7%)増 1,270人⇒1,520人
転出数 (各年)	2%(2.0%)減 △2,000人⇒△1,960人	約9%(8.6%)減 △1,860人⇒△1,700人	約17%(17.0%)減 △1,710人⇒△1,420人	約21%(20.6%)減 △1,550人⇒△1,230人
差	△370人⇒△300人	△350人⇒△80人	△330人⇒170人	△280人⇒290人

ウ 自然増減(20~39歳女性人口、出生数、同人口1,000人当たり出生率)の目標値

- ・ 2040(令和22)年の目標値は、20~39歳女性人口12,000人、20~39歳女性人口1,000人当たりの出生率80%以上、出生数1,000人/年とします。

【図表46】20~39歳女性人口、出生数、同人口1,000人当たりの出生率の推移
(2015(平成27)~2040(令和22)年)



※H30年社人研及び新人口ビジョンの出生数算出方法：H30社人研推計及び新人口ビジョンにおける年少人口（0~4歳）を5で除した数値

【出典】平成30年社人研推計、日立市人口ビジョン、茨城県常住人口調査結果報告書